

重点事業の自己評価

報告書

(平成 26 年度自己評価シート取りまとめ)

平成 27 年 8 月

仙 台 市

目次

1 重点状況の自己評価の概要	1
2 重点事業 自己評価シート	4
Ⅰ 100万人の復興プロジェクト	4
プロジェクト1：「津波から命を守る」津波防災・住まい再建プロジェクト	4
プロジェクト2：「安全な住まいの土台をつくる」市街地宅地再建プロジェクト	6
プロジェクト3：「一人ひとりの暮らしを支える」生活復興プロジェクト	8
プロジェクト4：「力強く農業を再生する」農と食のフロンティアプロジェクト	10
プロジェクト5：「美しい海辺を復元する」海辺の交流再生プロジェクト	12
プロジェクト6：「教訓を未来に生かす」防災・仙台モデル構築プロジェクト	14
プロジェクト7：「持続的なエネルギー供給を可能にする」省エネ・新エネプロジェクト	16
プロジェクト8：「都市活力や暮らしの質を高める」仙台経済発展プロジェクト	18
プロジェクト9：「都市の魅力と復興の姿を発信する」交流促進プロジェクト	20
プロジェクト10：「震災の記憶を後世に伝える」震災メモリアルプロジェクト	22
Ⅱ 都市像の実現を牽引する重点施策	24
1 学びを多彩な活力につなげる都市づくり	24
2 地域で支えあう心豊かな社会づくり	
(1) 共生・健康社会づくり	26
(2) 子育て応援社会づくり	28
(3) 安全で安心な市民の暮らしを支える取り組み	30
3 自然と調和した持続可能な都市づくり	
(1) 低炭素・資源循環都市づくりの推進	32
(2) 自然と調和した杜の都の都市個性を高める土地利用の推進	34
(3) 機能集約と地域再生による持続的な発展を支える都市構造の形成	36
(4) 誰もが利用しやすく都市活力を高める交通基盤づくり	38
4 人をひきつけ躍動する仙台の魅力と活力づくり	40
Ⅲ 仙台の未来に責任を持つ都市経営～迅速な復興および都市像の実現に向けた経営方針～	42
1 多様な主体との協働による復興と将来に向けたまちづくりの推進	42

重点事業の自己評価の概要

1 趣旨

仙台市実施計画（平成24年度～平成27年度）は、仙台市震災復興計画及び仙台市基本計画に掲げる目標の達成に向け、4年間に取り組む施策を明らかにしたものであり、施策の着実な推進とともに実効性の確保に向けた取り組みが不可欠です。そのため、仙台市実施計画の進行管理については、施策目標の達成状況等にかかる評価・点検を毎年度実施し、その結果も考慮して、次年度への予算への適切な反映に努めることとしております。

この度、仙台市実施計画に掲げる重点事業について、平成26年度における進捗状況の自己評価を行い、取りまとめました。

2 評価方法

仙台市実施計画「第2章 重点的な取り組み」に位置づけた事業（98事業）について、平成26年度に実施した事業内容を整理し、項目ごとに「重点事業 自己評価シート」による評価を行いました。

3 各事業の進捗状況

各事業の進捗状況については、実施計画において定めた指標の達成状況や定性目標に向けた進捗状況を踏まえた自己評価を行い、下記のとおり、◎～×を付しています。

- ◎… 目標の達成に向け、予定を上回る成果があり、進捗状況が良好であると判断されるもの。
- … 目標の達成に向け、予定どおり進んでおり、進捗状況が順調であると判断されるもの。
- △… 目標の達成に向け、一部で予定どおり進んでおらず、やや遅れが生じていると判断されるもの。
- ×… 目標の達成に向け、予定どおり進んでおらず、進捗状況が遅れていると判断されるもの。

4 評価結果の概要

各事業は概ね「○」の評価となっており、全体としては目標の達成に向けて着実に進捗しています。

予定を上回る成果を上げた事業は、「Ⅰ 100万人の復興プロジェクト」の産業立地促進事業及びコンベンション誘致事業、並びに「Ⅱ 都市像の実現を牽引する重点施策」の男女共同参画の総合的推進事業、放課後子どもプラン推進事業、都市ガス防災対策強化事業及び産業立地促進事業（再掲）の5事業（再掲を除く）となっています。これらのうち、男女共同参画の総合的推進事業と都市ガス防災対策強化事業は、昨年度の「○」の評価から「◎」へと評価が上がっています。

遅れが生じている事業は、「Ⅰ 100万人の復興プロジェクト」の津波避難道路整備事業、津波避難施設整備事業、被災宅地復旧事業、被災宅地復旧支援事業及びジャイアントパンダ導入事業、「Ⅱ 都市像の実現を牽引する重点施策」の児童館整備事業、緊急輸送道路防災対策事業、下水道地震対策事業、低炭素都市づくり推進事業、ごみ減量・リサイクル推進事業、青葉通再整備事業及び青葉山公園整備事業、並びに「Ⅲ 仙台の未来に責任を持つ都市経営～迅速な復興および都市像の実現に向けた経営方針～」の新しい市民協働の仕組みづくり事業の13事業となっています。これらのうち、下水道地震対策事業、低炭素都市づくり推進事業、青葉通再整備事業及び新しい市民協働の仕組みづくり事業は、昨年度の評価「○」から「△」へ評価が下がっています。

昨年度の評価で「△」であったものが、遅れを取り戻して「○」へ評価が上がった事業は、「Ⅰ 100万人の復興プロジェクト」の避難所等への防災対応型太陽光発電システム整備事業、「Ⅱ 都市像の実現を牽引する重点施策」の市立病院移転新築事業となっています。

評価の概要は、次の表のとおりです。また、詳しくは各自己評価シートをご参照ください。

表 重点事業の自己評価結果の概要

	自己評価結果	備考
I 100万人の復興プロジェクト		
プロジェクト1:「津波から命を守る」津波防災・住まい再建プロジェクト	一部で遅れが生じている事業はあるが、目標の達成に向け概ね着実に進捗している。	△:津波避難道路整備事業、津波避難施設整備事業
プロジェクト2:「安全な住まいの土台をつくる」市街地宅地再建プロジェクト	技術者等の不足や、所有者等の権利者調整に時間を要したことなどにより、一部の事業に遅れが生じていることから、目標の達成に向けて課題解決を図っていく必要がある。	△:被災宅地復旧事業、被災宅地復旧支援事業
プロジェクト3:「一人ひとりの暮らしを支える」生活復興プロジェクト	全ての事業において、目標の達成に向け着実に進捗している。	
プロジェクト4:「力強く農業を再生する」農と食のフロンティアプロジェクト	全ての事業において、目標の達成に向け着実に進捗している。	
プロジェクト5:「美しい海辺を復元する」海辺の交流再生プロジェクト	一部で遅れが生じている事業はあるが、目標の達成に向け概ね着実に進捗している。	△:津波避難道路整備事業【再掲】、津波避難施設整備事業【再掲】
プロジェクト6:「教訓を未来に生かす」防災・仙台モデル構築プロジェクト	全ての事業において、目標の達成に向け着実に進捗している。	
プロジェクト7:「持続的なエネルギー供給を可能にする」省エネ・新エネプロジェクト	全ての事業において、目標の達成に向け着実に進捗している。	
プロジェクト8:「都市活力や暮らしの質を高める」仙台経済発展プロジェクト	一部で予定を上回る成果を上げた事業があり、目標の達成に向け着実に進捗している。	◎:産業立地促進事業
プロジェクト9:「都市の魅力と復興の姿を発信する」交流促進プロジェクト	一部で遅れが生じている事業はあるが、目標の達成に向け概ね着実に進捗している。	◎:コンベンション誘致事業 ×:ジャイアントパンダ導入事業
プロジェクト10:「震災の記憶を後世に伝える」震災メモリアルプロジェクト	全ての事業において、目標の達成に向け着実に進捗している。	
II 都市像の実現を牽引する重点施策		
1 学びを多彩な活力につなげる都市づくり	全ての事業において、目標の達成に向け着実に進捗している。	
2 地域で支えあう心豊かな社会づくり		
(1) 共生・健康社会づくり	一部で予定を上回る成果を上げた事業があり、目標の達成に向け着実に進捗している。	◎:男女共同参画の総合的推進事業
(2) 子育て応援社会づくり	個別の事業において進捗状況は異なるが、目標の達成に向け概ね着実に進捗している。	◎:放課後子どもプラン推進事業 △:児童館整備事業
(3) 安全で安心な市民の暮らしを支える取り組み	資材及び労務者の不足等により、一部の事業に遅れが生じていることから、目標の達成に向けて課題解決を図っていく必要がある。	◎:都市ガス防災対策強化事業 △:緊急輸送道路防災対策事業、下水道地震対策事業
3 自然と調和した持続可能な都市づくり		
(1) 低炭素・資源循環都市づくりの推進	目標の達成が遅れていることから、様々な課題解決をより一層図っていく必要がある。	△:低炭素都市づくり推進事業、ごみ減量・リサイクル推進事業
(2) 自然と調和した杜の都の都市個性を高める土地利用の推進	全ての事業において、目標の達成に向け着実に進捗している。	
(3) 機能集約と地域再生による持続的な発展を支える都市構造の形成	一部で遅れが生じている事業はあるが、目標の達成に向け概ね着実に進捗している。	△:青葉通再整備事業
(4) 誰もが利用しやすい都市活力を高める交通基盤づくり	全ての事業において、目標の達成に向け着実に進捗している。	
4 人をひきつけ躍動する仙台の魅力と活力づくり	個別の事業において進捗状況は異なるが、目標の達成に向け概ね着実に進捗している。	◎:産業立地促進事業【再掲】 △:青葉山公園整備事業
III 仙台の未来に責任を持つ都市経営～迅速な復興および都市像の実現に向けた経営方針～		
1 多様な主体との協働による復興と将来に向けたまちづくりの推進	一部で遅れが生じている事業はあるが、目標の達成に向け概ね着実に進捗している。	△:新しい市民協働の仕組みづくり事業

重点事業 自己評価シート

I 100万人の復興プロジェクト

プロジェクト1:「津波から命を守る」津波防災・住まい再建プロジェクト

概要	甚大な津波被害を受けた東部地域の再生に向け、多重防御の考え方に基づき、津波に対するさまざまな減災対策を講じるとともに、より安全な西側地域への移転促進などにより安全な住まいを確保します。
総括	一部で遅れが生じている事業はあるが、目標の達成に向け概ね着実に進捗している。

定性目標	<p>○東部地域の再生に向けて、国や宮城県と連携しながら、津波に対するさまざまな減災対策を講じ、想定される最大クラスの津波に対しても「命を守る」基盤の整備を進めます。</p> <p>○今後想定される津波に対し、被災された方々の負担軽減を図りながら、より安全な西側地域への移転や防災性の向上と合わせた現地再建などを促進し、安全な住まいの確保を図ります。</p>
-------------	---

施策目標	関連する指標等	指標等		実績				
		⇒ 目標	基準値等(年度)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
		かさ上げ道路整備の進捗 ⇒平成26年度までに工事着手	/	調査検討	基本設計及び 用地測量等	詳細設計 用地買収 工事着手	用地買収 工事施工	
津波避難道路整備の進捗 ⇒平成26年度までに工事着手	/	調査検討	避難道路の 基本的な考え方について 取りまとめ	基本設計 路線測量	用地測量 詳細設計 用地買収			
復興公営住宅整備の進捗 ⇒平成25年度までに第一期整備分、 平成26年度までにすべて完了	/	調査検討及び 直接整備 設計着手	直接整備 設計及び 工事着手	直接整備 買収事業 設計及び 工事着手	直接整備買収 事業設計・工事 着手及び 入居			

実施計画における工程表	事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
	①東部復興道路整備事業 事業番号026		調査・計画・設計			かさ上げ工事 用地買収	
②津波避難道路整備事業 事業番号035		調査・計画・設計			工事 用地買収	可能な限り 早期の整備 をめざす	
③津波避難施設整備事業 事業番号036		調査・計画・設計			工事 用地買収		
④津波等避難支援事業 事業番号037		調査・計画		津波情報伝達システム復旧・整備 ハザードマップ作成・周知			
事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考	
⑤移転対象地区における 住まいの移転促進事業 事業番号028	集団移転 調査・計画・ 設計・合意形成			集団移転先造成工事 集団移転先・移転跡地用地買収 集団移転			
	単独移転 調査・検討			移転支援 移転跡地用地買収			
⑥移転対象地区以外の津 波浸水区域における住ま いの安全確保支援事業 事業番号029	調査・検討			宅地防災対策・市街化区域への移転支援			
⑦津波被災地域まちづく り支援事業 事業番号030		まちづくり計画 作成支援		地域の取り組み支援			
⑧震災復興関連組合土地 区画整理事業 事業番号031	(新規地区) 調査・計画・設計			造成工事	宅地分譲		
	(事業中地区)			造成工事	宅地分譲		
⑨復興公営住宅整備事業 事業番号009	需要調査・計画・設計			用地取得・建設工事・住宅買い取りなど 入居			

	事業名	H26年度の主な実績	進捗状況
事業内容	① 東部復興道路整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・用地買収を実施。 ・盛土工事一部完成(荒浜工区)。 ・盛土工事一部着工(井土工区)。 	○
	② 津波避難道路整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・事業説明会を実施。 ・用地取得説明会を実施。 ・用地測量、詳細設計、用地買収に着手。 	△
	③ 津波避難施設整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・中野五丁目津波避難タワー完成。 ・岡田小学校、高砂中学校屋外津波避難階段設置。 ・既存避難施設及び津波避難タワーの面前道路に避難施設標識設置。 	△
	④ 津波等避難支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・津波情報伝達システム屋外拡声装置の整備を実施(6基、累計48基)。 ・スピーカー増強を実施(長距離型2か所、中距離版2か所)。 ・ハザードマップ(津波からの避難の手引き、第3版)を全戸配布。 	○
	⑤ 移転対象地区における住まいの移転促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・移転先地毎のまちづくり意見交換会や説明会を実施。宅地申込・決定(田子西隣接、南福室、上岡田、七郷、六郷、荒井南、荒井西の7地区)。 ・石場、田子西隣接、上岡田、南福室、七郷、六郷の各地区において整備工事完了。 ・移転跡地の用地買収を実施。 	○
	⑥ 移転対象地区以外の津波浸水区域における住まいの安全確保支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・「仙台市津波被災地移転住宅再建に関する補助金交付事業」及び「仙台市津波被災宅地防災対策に関する補助金交付事業」を実施(それぞれ、72件、720件の支援を実施)。 	○
	⑦ 津波被災地域まちづくり支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・3地区(南蒲生・新浜・六郷東部)において、地域まちづくりコンサルタント派遣により、まちづくり活動を支援。 	○
	⑧ 震災復興関連組合土地区画整理事業	<ul style="list-style-type: none"> ・集団移転先宅地、集合及び戸建復興公営住宅用地の供給が全地区(田子西、荒井東、荒井南、荒井西)で完了。 	○
	⑨ 復興公営住宅整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・直接整備6地区(327戸)及び東部防災集団移転対応戸建3地区(30戸)の復興公営住宅の整備完了。 ・公募買取事業中11地区(925戸)及び個別買取事業1地区(115戸)で建設工事完了。 	○
主な課題及び今後の対応	<p>【津波避難道路整備事業】 用地取得等に時間を要していることから、地元との意見交換等を行いながら、引き続き、早期の用地交渉・買収と工事着工を図る。</p> <p>【津波避難施設整備事業】 設計が完了した施設から順次工事に着手し、早期の整備を目指す。また、完成した施設に関して、地域住民に説明会等を実施し、避難方法や使い方等の周知を行う。</p> <p>【津波等避難支援事業】 津波情報伝達システム屋外拡声装置の設置については、設置場所や聞き取りやすさなどへの地域の声に対し、中・長距離型スピーカーの拡充整備を図るとともに、ラジオ等による情報収集の必要性について周知していく。</p> <p>【移転対象地区における住まいの移転促進事業】 移転先での新たなコミュニティ形成を見据え、移転先の住民等との意見交換会を実施する予定。また、移転先がまだ決まっていな方への情報提供を継続して実施する予定。</p> <p>【復興公営住宅整備事業】 建設資材の入手困難等による工事工程への影響が発生した場合は、工期の短縮や工法の変更等を検討し、対応していく。</p>		

重点事業 自己評価シート

I 100万人の復興プロジェクト

プロジェクト2:「安全な住まいの土台をつくる」市街地宅地再建プロジェクト

概 要	甚大な被害が発生した市街地の丘陵地区等の宅地について、国の支援制度に基づく公共事業による復旧を行うほか、公共事業の対象とならない被災宅地については、本市独自の支援により早期再建を促進します。																											
総 括	技術者等の不足や、所有者等の権利者調整に時間を要したことなどにより、一部の事業に遅れが生じていることから、目標の達成に向けて課題解決を図っていく必要がある。																											
施策目標	定性目標	○甚大な被害が発生した丘陵地区等の宅地について、国の支援制度のほか本市独自の支援制度により宅地所有者の負担軽減を図りながら、早期の復旧・再建を進めます。																										
	関連する指標等	指標等 ⇒ 目標	実績																									
	被災宅地(公共事業対象箇所分)の復旧の進捗 ⇒平成25年度までに完了	基準値等 (年度)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度																					
			調査実施 設計業務 発注	工事発注 完了 (全169地区)	工事着工 ・ 施工 (地がけ9地区 区工事完了)	工事施工 (105地区工 事完了・累計 114地区 完了)																						
実施計画 における 工程表	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <th style="width: 20%;">事業名</th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>備考</th> </tr> <tr> <td>①被災宅地復旧事業 事業番号013</td> <td></td> <td>調査・計画・ 設計・合意形成</td> <td>復旧工事</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>②被災宅地復旧支援事業 事業番号014</td> <td></td> <td>復旧支援</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考	①被災宅地復旧事業 事業番号013		調査・計画・ 設計・合意形成	復旧工事				②被災宅地復旧支援事業 事業番号014		復旧支援				
	事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考																					
	①被災宅地復旧事業 事業番号013		調査・計画・ 設計・合意形成	復旧工事																								
②被災宅地復旧支援事業 事業番号014		復旧支援																										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <th style="width: 20%;">事業名</th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>備考</th> </tr> <tr> <td>③宅地造成履歴等情報提供事業 事業番号015</td> <td></td> <td>情報整理</td> <td></td> <td>情報提供</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考	③宅地造成履歴等情報提供事業 事業番号015		情報整理		情報提供										
事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考																						
③宅地造成履歴等情報提供事業 事業番号015		情報整理		情報提供																								

	事業名	H26年度の主な実績	進捗状況
事業内容	①被災宅地復旧事業	<ul style="list-style-type: none"> ・宅地復旧事業(造成宅地滑動崩落緊急対策事業・災害関連地域防災がけ崩れ対策事業)を行っている169地区(工事契約件数58件)については、平成27年3月末時点で約7割(114地区)が完了。 ・防災集団移転促進事業を行っている2地区(緑ヶ丘四丁目地区・松森字陣ヶ原地区)の跡地において、平成27年3月末時点で9割以上の買取が完了。 ・緑ヶ丘四丁目地区の跡地利用計画(基本方針)の策定に着手し、関係機関等との調整を実施。 	△
	②被災宅地復旧支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・被災宅地復旧支援事業(独自支援)による被災宅地復旧工事への助成金の交付決定(164件)。 ・未復旧宅地所有者の方に対しダイレクトメールにより支援制度を周知(早期復旧を要する40宅地の所有者と直接面会し復旧を促した結果、39宅地において復旧済み、もしくは、復旧に向けて準備中)。 	△
	③宅地造成履歴等情報提供事業	<ul style="list-style-type: none"> ・仙台市宅地造成履歴等情報マップを作成、公開。 	○
主な課題及び今後の対応	<p>【被災宅地復旧事業】 造成宅地滑動崩落緊急対策事業について、一部の地区で技術者等の不足や、所有者等の関係権利者との調整に時間を要したことなど、事業の遅延に係る課題があるため、関係機関との調整や事業工程の見直し等により、迅速な課題解決を図っていく。</p> <p>【被災宅地復旧支援事業】 早期復旧を要する宅地のうち未復旧の1宅地については、所有者に対し適切な対応を促していく。また、それ以外の未復旧の宅地は被害も小規模で直ちに崩壊する危険性はないが、今後の災害に備え、必要に応じ、梅雨時期前などにパトロールを実施する。</p>		

重点事業 自己評価シート

I 100万人の復興プロジェクト

プロジェクト3:「一人ひとりの暮らしを支える」生活復興プロジェクト

概 要	被災された方々の暮らしの復興に向けた経済基盤の確立や恒久的な住まいの確保、心身の健康づくりなどに重点を置いた総合的な生活再建支援を進めます。
総 括	全ての事業において、目標の達成に向け着実に進捗している。

施策 目標	定性目標	○復興に向けた経済基盤が確立されるよう、雇用の創出や就労に向けた支援を進めるとともに、一日も早く安心して暮らすことができるよう、恒久的な住まいの確保を進めます。 ○安心して生活再建に取り組むことができるよう、心と身体の健康確保に向けたきめ細かな支援を進めるとともに、情報提供の充実を図ります。					
	関連する 指標等	指 標 等	実 績				
		⇒ 目 標	基準値等 (年度)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
	本市雇用対策関連事業による新たな雇用者数 ※本市誘致による進出企業の雇用者数は除く ⇒平成24～27年度で合計3,000人以上	837人 (H22)	緊急雇用創出事業:2,601人 ふるさと雇用再生特別基金事業:247人	緊急雇用創出事業: 2,394人	緊急雇用創出事業: 2,032人 事業復興型雇用創出事業: 284人	緊急雇用創出事業: 1,319人 事業復興型雇用創出事業: 1,020人	
	復興公営住宅整備の進捗【再掲】 ⇒平成25年度までに第一期整備分、平成26年度までにすべて完了	/	調査検討及び直接整備設計着手	直接整備設計及び工事着手	直接整備買取り事業設計及び工事着手	直接整備買取り事業設計・工事着手・一部工事完了及び入居	

実施計画 における 工程表	事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備 考
	①被災者生活再建支援事業 事業番号001	各種生活再建支援					
	②雇用対策事業 事業番号007	緊急雇用対策		各種就職支援			
	③復興公営住宅整備事業 事業番号009 【再掲】	需要調査・計画・設計		用地取得・建設工事・住宅買い取りなど 入 居			
	事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備 考
	④市民健康づくり推進事業 事業番号002	地域での健康づくり相談・講座等による健康支援 訪問などによる個別の健康支援					
	⑤震災に伴う子どもの心のケア事業 事業番号003	スクールカウンセラー派遣、児童生徒の心の健康調査等 幼児健康診査における相談・支援 子どものこころの相談室における相談・支援					
	⑥東部地域包括ケアシステム推進事業 事業番号004	地域包括支援センター増設(2箇所)・運営 小規模多機能型居宅介護サービス、新たなサービス基盤整備促進					
	事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備 考
	⑦被災者への情報提供事業 事業番号010	被災された方々や被災地域への情報提供					

	事業名	H26年度の主な実績	進捗状況
事業内容	①被災者生活再建支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・仮設住宅入居者の自立に向けた生活支援等を実施(見守り事業、戸別訪問による生活再建相談、就労支援相談(わっくわあく)など)。 ※「伴走型生活支援事業」における訪問回数14,592回(内面談できた回数:10,318回)。 ※「わっくわあく」の相談者数89名(内就労に結びついた数:60名)。 ・中間的就労創出助成事業を実施(3団体へ助成、作業等従事者101名)。 ・被災者支援システム、ひとり暮らし高齢者等生活支援システムの運用。 ・応急仮設住宅入居者を対象とした現況調査の実施。 ・生活再建支援員の戸別訪問等による相談事業の実施。 ・住宅再建相談会・総合相談会の実施。 ・復興公営住宅の入居支援(申込勧奨、入居支援金助成)。 	○
	②雇用対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ・震災による離職者を対象とした職場体験の実施(参加者:56人)。 ・合同企業説明会を開催(12回、参加者:4,559人)。 ・就職支援情報誌「仙台で働きたい!」を発行(7回)。 	○
	③復興公営住宅整備事業【1-⑨再掲】	<ul style="list-style-type: none"> ・直接整備6地区(327戸)及び東部防災集団移転対応戸建3地区(30戸)の復興公営住宅の整備完了。 ・公募買取事業中11地区(925戸)及び個別買取事業1地区(115戸)で建設工事完了。 	○
	④市民健康づくり推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・応急仮設住宅等への保健師・看護師・心理職員等による訪問等、個別支援を実施(延べ17,810件)。 ・地域での心身の健康づくり相談・講座・交流会等を実施。(被災者向け453回:延べ6,676人、一般市民向け518回:延べ2,219人)。 ・「被災者向け介護予防運動教室」を開催(145回:延べ1,316人)。 ・「震災後の生活困りごとと、こころの健康相談会」を開催(14回:延べ82人)。 	○
	⑤震災に伴う子どもの心のケア事業	<ul style="list-style-type: none"> ・「子どものこころの相談室」を全区役所にて実施(相談件数:97件)。 ・幼児健康診査時のアンケートと相談の実施(アンケート回収数:17,100件)。 ・全市立学校にスクールカウンセラーを配置。 ・全市立小中学校で心とからだの健康調査を実施。 	○
	⑥東部地域包括ケアシステム推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・東部地域に増設した地域包括支援センターの運営(2か所)。 ・被災した2か所の特別養護老人ホームの再建を行い、そのうち1か所を開所。 ・中野地区の小規模多機能型居宅介護事業所を運営するとともに、高砂地区を新たに開所。 	○
	⑦被災者への情報提供事業	<ul style="list-style-type: none"> ・被災者支援情報ダイヤルを運営(ダイヤル件数:15,524件)。 ・「復興定期便」を発行(月1回:約10,000部)。 ・震災復興地域かわら版「みらいん」を発行(全市版:年6回、15,000部/回)。 	○
主な課題及び今後の対応	<p>【被災者生活再建支援事業】 再建方針が未定・検討中などの世帯に対し、個々の世帯状況に応じた支援の取り組みを行っていく。また、これまでの支援の取り組みで明らかになった新たな課題への対応や、新たな住まいへの移行支援策を強化した「被災者生活再建加速プログラム」により、仮設住宅に入居されている世帯の早期の生活再建をさらに推進していく。</p> <p>【雇用対策事業】 地元企業の人材確保・ミスマッチによる若者の早期離職・地元企業の後継者不足といった課題に対し、U I Jターンによる地元への就職促進、地元企業情報の幅広い発信や後継者人材の育成などを行っていく。</p> <p>【復興公営住宅整備事業】 建設資材の入手困難等による工事工程への影響が発生した場合は、工期の短縮や工法の変更等を検討し、対応していく。【1-⑨再掲】</p> <p>【市民健康づくり推進事業】 復興公営住宅への入居も進んでいることから、応急仮設住宅の入居者は減少し、交流を目的とした集団対象事業の運営が課題となっており、今後の継続的健康支援の進め方に工夫が必要である。また、生活再建後も環境等の変化が心身の健康に影響を及ぼすことが考えられるため、なお一層、見守りやコミュニティづくりの関係係局と連携を図りながら継続的にきめ細やかな支援を進めていく。</p> <p>【震災に伴う子どもの心のケア事業】 精神的ストレスを抱える保護者が多く、子どもの養育に影響を及ぼす可能性もあることから、「子どものこころの相談室」や幼児健康診査時の相談を継続実施していく。また、学校においてスクールカウンセラーの配置や精神科医等の派遣を継続するとともに、復興公営住宅を学区にもつ学校への支援を行っていく。</p> <p>【東部地域包括ケアシステム推進事業】 被災した特別養護老人ホームの残り1か所について、再建・開所を迅速に進める。また、復興公営住宅への移転に際し、新たなコミュニティ形成も含め、高齢者が安心して生活できるよう医療、介護等、関係者間の連携を図り、情報を共有、活用して支援の充実を進めていく。</p>		

重点事業 自己評価シート

I 100万人の復興プロジェクト

プロジェクト4:「力強く農業を再生する」農と食のフロンティアプロジェクト

概 要	農地や農業用施設の復旧など営農再開に向けた取り組みを加速するとともに、東部地域の「農と食のフロンティア」としての復興に向けたさまざまな取り組みを進めます。
総 括	全ての事業において、目標の達成に向け着実に進捗している。

施策目標	定性目標	○農地や関連施設にかかる各種復旧支援により、迅速な営農再開に努めます。 ○東部地域において、農業生産基盤の再生や強化、高付加価値化や異業種間の連携などを促進し、「農と食のフロンティア」としての復興を図ります。						
	関連する指標等	指 標 等	実 績					
		⇒ 目 標	基準値等 (年度)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
		農地の除塩・復旧の進捗 ⇒平成25年度までに完了	/	560haの農地除塩完了 (全体の30%)	900haの農地除塩完了 (全体の78%)	300haの農地除塩完了 (全体の95%)	全ての農地除塩完了 (全体の100%)	
		ほ場整備の進捗 ⇒平成25年度までに工事着手		調査検討	【仙台東】事業計画概要書案の策定 【四郎丸】事業計画の決定	【仙台東】事業計画確定・工事着手 【四郎丸】事業計画確定・工事着手	【仙台東】工事中 【四郎丸】工事完了	
		農業用施設の復旧の進捗 ⇒平成27年度までに完了		基幹排水路の仮復旧	排水機場の仮復旧	基幹排水路及び排水機場の本復旧工事の実施	各施設本復旧 新排水機場整備	
		農業の6次産業化事業化支援件数 ⇒平成24～27年度で合計10件以上		2件 (累計:2件)	2件 (累計:4件)	2件 (累計:6件)	5件 (累計:11件)	

実施計画における工程表	事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備 考
	①津波被災地域農業基盤再生事業 事業番号011		農地除塩・復旧	調査・計画・設計・合意形成	ほ場整備工事		可能な限り早期の整備をめざす
				農業用施設復旧			
	事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備 考
②被災農業者経営支援事業 事業番号012		生産施設復旧・設備導入支援					
			災害関係資金への利子補給				
			営農再開・農地利用集積支援				
	事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備 考
③農商工連携推進事業 事業番号121			農商工連携促進、商品開発・販路拡大等支援				
	事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備 考
④農と食のフロンティア創造推進事業 事業番号122			調査・検討				
				農業経営改善、6次産業化等促進支援			

	事業名	H26年度の主な実績	進捗状況
事業内容	①津波被災地域農業基盤再生事業	<ul style="list-style-type: none"> ・農地の除塩・復旧工事完了。 ・仙台東地区のほ場整備工事の実施。 ・四郎丸地区のほ場整備工事完了。 ・農業用施設について、震災前の能力を復旧し、地盤沈下対策である排水能力増強に向け、新たな排水機場の整備工事を実施。 	○
	②被災農業者経営支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・被災地域農業復興総合支援事業を実施(育苗用パイプハウス24棟、井戸、格納庫等の無償貸付。乾燥調製施設の建設工事完了)。 ・被災農家経営再開支援に向け、1地区(七郷)に支援金を交付(127戸)。 ・東日本大震災農業生産対策交付金を交付(20件)。 ・野菜・花きパイプハウス緊急設置事業を実施(7件)。 ・農地利用集積促進事業を実施(26件)。 ・機構集積協力金事業を実施(124件)。 	○
	③農商工連携推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・異業種間交流セミナーを開催(参加延べ人数:94名)。 ・新商品等開発支援(6件)、物産展・販売会への出展支援を実施。 ・地場産加工品商品力向上検討会を開催(5事業者)。 	○
	④農と食のフロンティア創造推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化を推進するための人材育成事業(研修等の参加延べ人数:315人)。 ・6次産業化専門家派遣研修(4回)。 ・6次産業化推進に係る加工器具等の導入支援を実施。 	○
主な課題及び今後の対応	<p>【津波被災地域農業基盤再生事業】 ほ場整備について、地元の合意形成の状況を勘案し、工事・換地計画策定、設計等に続き順次工事を進めるとともに、他の復興関連事業との調整も行いながら、円滑・迅速な事業進捗を図る。</p> <p>【農商工連携推進事業】 関係機関と連携し、加工品開発だけではなく、農業に付加価値を与えるサービス開発について支援するとともに、事業化した既存案件については販路拡大支援策を実施していく。</p> <p>【農と食のフロンティア創造推進事業】 ヒアリングなどを通して6次産業化の事業意欲を持つ農業者の掘り起しをするとともに、関係機関のノウハウを活用し、6次産業化案件の高度化を推進していく。</p>		

重点事業 自己評価シート

I 100万人の復興プロジェクト

プロジェクト5:「美しい海辺を復元する」海辺の交流再生プロジェクト

概要	居久根や海岸防災林の整備などにより美しい海辺景観を再生するほか、多くの市民が海や自然と触れ合う魅力的な交流ゾーンとして、東部地域の再生を図ります。																																																																										
総括	一部で遅れが生じている事業はあるが、目標の達成に向け概ね着実に進捗している。																																																																										
施策目標	定性目標	○海岸部の貴重な自然環境・歴史的資源の再生に向け、国や宮城県等との連携により美しい海辺の再生を図ります。 ○海岸公園の再整備により、市民の健康づくりや多様な交流を創出するとともに、海岸部における避難道路や避難施設等による安全確保を図ります。																																																																									
	関連する指標等	指標等 ⇒ 目標	実績 基準値等 (年度)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度																																																																			
	海岸公園再整備の進捗	⇒平成26年度までに工事着手	/	/	海岸公園復興基本構想を策定	海岸公園復興基本計画を策定 測量調査及び設計を実施	災害査定受検 災害復旧工事に着手 避難の丘設計を実施																																																																				
	津波避難道路整備の進捗【再掲】	⇒平成26年度までに工事着手	/	調査検討	避難道路の基本的な考え方について取りまとめ	基本設計 路線測量	用地測量 詳細設計 用地買収																																																																				
実施計画における工程表	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">事業名</th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①海岸公園再整備事業 事業番号140</td> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">調査・計画・設計</td> <td style="text-align: center;">再整備工事</td> <td style="text-align: center;">用地買収</td> <td>可能な限り早期の整備をめざす</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">震災廃棄物処分場として利用</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>②市民協働による復興記念植樹事業 事業番号118</td> <td></td> <td colspan="4" style="text-align: center;">市民植樹</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③居久根の再生事業 事業番号032</td> <td>(居久根の再生促進)</td> <td style="text-align: center;">調査・計画</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">居久根再生促進</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(新たな集落における創出)</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">調査・計画・設計</td> <td style="text-align: center;">集団移転先造成工事</td> <td style="text-align: center;">新たな集落における創出</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">事業名</th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>④津波避難道路整備事業 事業番号035【再掲】</td> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">調査・計画・設計</td> <td style="text-align: center;">工事</td> <td style="text-align: center;">用地買収</td> <td rowspan="2">可能な限り早期の整備をめざす</td> </tr> <tr> <td>⑤津波避難施設整備事業 事業番号036【再掲】</td> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">調査・計画・設計</td> <td style="text-align: center;">工事</td> <td style="text-align: center;">用地買収</td> </tr> <tr> <td>⑥津波等避難支援事業 事業番号037【再掲】</td> <td style="text-align: center;">調査・計画</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">津波情報伝達システム復旧・整備</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">ハザードマップ作成・周知</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考	①海岸公園再整備事業 事業番号140		調査・計画・設計		再整備工事	用地買収	可能な限り早期の整備をめざす			震災廃棄物処分場として利用					②市民協働による復興記念植樹事業 事業番号118		市民植樹					③居久根の再生事業 事業番号032	(居久根の再生促進)	調査・計画	居久根再生促進					(新たな集落における創出)	調査・計画・設計		集団移転先造成工事	新たな集落における創出		事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考	④津波避難道路整備事業 事業番号035【再掲】		調査・計画・設計		工事	用地買収	可能な限り早期の整備をめざす	⑤津波避難施設整備事業 事業番号036【再掲】		調査・計画・設計		工事	用地買収	⑥津波等避難支援事業 事業番号037【再掲】	調査・計画	津波情報伝達システム復旧・整備		ハザードマップ作成・周知		
事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考																																																																					
①海岸公園再整備事業 事業番号140		調査・計画・設計		再整備工事	用地買収	可能な限り早期の整備をめざす																																																																					
		震災廃棄物処分場として利用																																																																									
②市民協働による復興記念植樹事業 事業番号118		市民植樹																																																																									
③居久根の再生事業 事業番号032	(居久根の再生促進)	調査・計画	居久根再生促進																																																																								
	(新たな集落における創出)	調査・計画・設計		集団移転先造成工事	新たな集落における創出																																																																						
事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考																																																																					
④津波避難道路整備事業 事業番号035【再掲】		調査・計画・設計		工事	用地買収	可能な限り早期の整備をめざす																																																																					
⑤津波避難施設整備事業 事業番号036【再掲】		調査・計画・設計		工事	用地買収																																																																						
⑥津波等避難支援事業 事業番号037【再掲】	調査・計画	津波情報伝達システム復旧・整備		ハザードマップ作成・周知																																																																							

	事業名	H26年度の主な実績	進捗状況
事業内容	①海岸公園再整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・災害査定の受検完了。 ・災害復旧工事に着手。 ・避難の丘実施設計に着手。 	○
	②市民協働による復興記念植樹事業	<ul style="list-style-type: none"> ・中野中央公園にて小学生、周辺店舗関係者、緑の活動団体による市民植樹を実施(1,172本・株)。 	○
	③居久根の再生事業	<ul style="list-style-type: none"> ・NPOが主催して開催した屋敷林(居久根)の再生に関するワークショップ(3回)や現地再建者宅でのモデル植樹に参加し、居久根再生を支援。 	○
	④津波避難道路整備事業【1-②再掲】	<ul style="list-style-type: none"> ・事業説明会を実施。 ・用地取得説明会を実施。 ・用地測量、詳細設計、用地買収に着手。 	△
	⑤津波避難施設整備事業【1-③再掲】	<ul style="list-style-type: none"> ・中野五丁目津波避難タワー完成。 ・岡田小学校、高砂中学校屋外津波避難階段設置。 ・既存避難施設及び津波避難タワーの面前道路に避難施設標識設置。 	△
	⑥津波等避難支援事業【1-④再掲】	<ul style="list-style-type: none"> ・津波情報伝達システム屋外拡声装置の整備を実施(6基、累計48基)。 ・スピーカー増強を実施(長距離型2か所、中距離版2か所)。 ・ハザードマップ(津波からの避難の手引き、第3版)を全戸配布。 	○
主な課題及び今後の対応	<p>【海岸公園再整備事業】 事業完了について、復興計画期間の5年を超えて平成29年度末となることについて広く周知を行っているが、できる限り早期の完了に向けて取り組んでいく。</p> <p>【市民協働による復興記念植樹事業】 より多くの市民が参加できる事業とするため、海岸公園での市民植樹に加え、国の事業地(海外防災林)等での市民植樹の実施に向けて、関係機関との協議を引き続き行っていく。</p> <p>【居久根の再生事業】 居久根復旧地権者の意向を踏まえ、協力団体と連携して情報提供等継続的な支援を行っていく。</p> <p>【津波避難道路整備事業】 用地取得等に時間を要していることから、地元との意見交換等を行いながら、引き続き、早期の用地交渉・買収と工事着工を図る。【1-②再掲】</p> <p>【津波避難施設整備事業】 設計が完了した施設から順次工事に着手し、早期の整備を目指す。また、完成した施設に関して、地域住民に説明会等を実施し、避難方法や使い方等の周知を行う。【1-③再掲】</p> <p>【津波等避難支援事業】 津波情報伝達システム屋外拡声装置の設置については、設置場所や聞き取りやすさなどへの地域の声に対し、中・長距離型スピーカーの拡充整備を図るとともに、ラジオ等による情報収集の必要性について周知していく。【1-④再掲】</p>		

重点事業 自己評価シート

I 100万人の復興プロジェクト

プロジェクト6:「教訓を未来に生かす」防災・仙台モデル構築プロジェクト

概 要	避難所機能の見直し、普及啓発や防災教育をはじめとした「防災人」づくりなどを進め、震災の教訓を生かした防災に関する「仙台モデル」を構築するとともに、国内外へ発信していきます。
総 括	全ての事業において、目標の達成に向け着実に進捗している。

施策 目標	定性目標	○震災の教訓を踏まえ地域防災計画を見直すとともに、避難所運営体制の強化や防災教育の充実を進め、防災に関する「仙台モデル」の構築に向けた取り組みを進めます。						
	関連する 指標等	指標等	実績					
		⇒ 目標	基準値等 (年度)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
		指定避難所等への防災対応型太陽光発電システム導入の進捗 ⇒平成27年度までに完了(概ね200箇所※内指定避難所は192か所)	/	0	2か所	15か所	75か所	
		自主防災組織等による防災訓練の参加者数 ⇒平成27年度で平成22年度比5,000人以上増加	75,316人 (H22)	62,607人	77,493人	74,585人	81,186人	
新たな防災教育の実施校数 ⇒平成25年度から市立学校全校で実施	/	方針策定	全校で実施	全校で実施	全校で実施			

実施計画 における 工程表		事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考	
		①仙台市地域防災計画の見直し 事業番号066	(地域防災計画の全面修正) 調査・検討・全面修正		新計画運用・新計画に基づく避難訓練実施等 国の計画変更等への対応検討・修正等				
			(新たな避難所運営マニュアルの作成等) 素案作成	市民意見・検証訓練等 反視-マニュアル作成	地域ごとのマニュアル作成、運営訓練等実施				
					市民意識調査				
		②避難所等への防災対応型太陽光発電システム整備事業 事業番号067	調査・計画		指定避難所等への導入				
		③災害用資機材・備蓄等強化事業 事業番号068			資機材・備蓄等充実・更新				
		④災害対策本部等情報連絡体制強化事業 事業番号071			防災情報連絡機器充実・更新				
	事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考		
	⑤防災意識の普及啓発強化事業 事業番号073			市民への普及啓発					
	⑥自主防災活動支援事業 事業番号074	地域防災リーダー育成プログラム策定		地域防災リーダー育成					
				自主防災活動支援					
	⑦新たな防災教育推進事業 事業番号111	新たな防災教育指針策定	モデル校で実施		全校で実施				

	事業名	H26年度の主な実績	進捗状況
事業内容	①仙台市地域防災計画の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災計画に基づき総合防災訓練を実施。 ・指定緊急避難場所の地域防災計画における位置付けを明確化。 ・「防災に関する市民意識アンケート調査」の実施。 ・「避難勧告等の判断・伝達マニュアル～土砂災害編～」の策定。 ・地域版避難所運営マニュアル作成の支援を実施。 	○
	②避難所等への防災対応型太陽光発電システム整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・指定避難所等へ防災対応型太陽光発電システムを整備(整備完了:75か所。設計完了:95か所、工事契約済:61か所(H25年度設計完了分含む))。 	○
	③災害用資機材・備蓄等強化事業	<ul style="list-style-type: none"> ・空き教室のない指定避難所への備蓄倉庫設置(10か所)、連合町内会区域内に指定避難所や防災資機材倉庫などが全く設置されていない地域(5か所)への簡易型防災資機材倉庫設置及び資機材の配備、女性・子ども・高齢者等に配慮した物資の配備(品目拡充)などを実施。 ・備蓄食料の年次計画に基づいた拡充を実施。 	○
	④災害対策本部等情報連絡体制強化事業	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ・センター、福祉避難所等に防災行政用無線(半固定型無線装置)を整備(5基)。 	○
	⑤防災意識の普及啓発強化事業	<ul style="list-style-type: none"> ・防災の取り組みをチェックするための「わが家と地域の防災チェック表」を印刷し配布するとともに、引き続きホームページ等への掲載により啓発。 ・地震防災アドバイザーによる災害に対する備えなどの広報活動を実施。 ・防災減災イベント「せんだい防災のひろば」や「防災シンポジウム」、地震体験車「ぐらら」などによる防災知識の普及啓発活動を実施。 	○
	⑥自主防災活動支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・市全体で195名の地域防災リーダーを養成。 ・防災マップづくりや様々な防災ゲームの紹介・アドバイス等の活動支援を実施(支援件数:76件)。 	○
	⑦新たな防災教育推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル校において防災教育の年間指導計画に基づき授業を実施するとともに、改善点を整理。 ・モデル校の実践状況を紹介する教育委員会ホームページを更新。 ・新防災教育副読本「3. 11から未来へ」を活用した授業を実施(全市立学校)。 ・教員を対象とした防災主任研修会を実施。 ・第3回国連防災世界会議のパブリックフォーラムにおいて、市防災教育の考え方や実際の取組状況等を国内外の参加者へ発信。 	○
主な課題及び今後の対応	<p>【仙台市地域防災計画の見直し】 地区防災計画制度導入やその他計画の必要性等を検討するとともに、既存計画等については関連法改正並びに国及び県の指針等の修正を踏まえ、今後とも必要に応じて修正を行っていく。</p> <p>【避難所等への防災対応型太陽光発電システム整備事業】 地元企業の受注能力等を考慮し工事の発注時期を調整するなど適切な進行管理を行うことにより、平成27年度までの整備完了を予定している。</p> <p>【災害対策本部等情報連絡体制強化事業】 今後も協定を結んだ避難所等に防災行政用無線を設置し、拡充を図っていくとともに、災害時の輻輳軽減対策にかかるチャンネル数の増加に向け国と協議を進めていく。</p> <p>【新たな防災教育推進事業】 各校の実情に合わせた防災教育の年間指導計画の作成と継続的な授業の実践を促進していくとともに、モデル校での授業等から得た知見や成果を参考に、今後は全市内の各学校でも同様の取り組みを実施していく。また、教員対象の防災主任研修の実施に際し、関係部署と連携をし、充実を図っていく。</p>		

重点事業 自己評価シート

I 100万人の復興プロジェクト

プロジェクト7:「持続的なエネルギー供給を可能にする」省エネ・新エネプロジェクト

概 要	次世代エネルギーの研究・開発拠点づくりを進めるなど、特定のエネルギーに依存しないエネルギー効率の高い都市をめざします。																																								
総 括	全ての事業において、目標の達成に向け着実に進捗している。																																								
施策目標	定性目標	○東部地域等新たなまちづくりを進める中で、再生可能エネルギー等を積極的に導入するとともに、エネルギー効率と経済性の両立を図る「エコモデルタウン」の構築を図ります。 ○大規模太陽光発電や藻類バイオマス等次世代エネルギー事業等の誘致および研究・開発を支援し、事業化に向けた取り組みを促進します。																																							
	関連する指標等	指標等 ⇒ 目標	実績																																						
	省エネ・新エネに関するプロジェクトの取組実績件数 ⇒平成24～27年度で合計5件以上(※)	基準値等 (年度)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度																																		
		調査検討	取り組み方針決定	4件	2件 (累計6件)																																				
実施計画における工程表	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">事業名</th> <th style="width: 10%;">平成23年度</th> <th style="width: 10%;">平成24年度</th> <th style="width: 10%;">平成25年度</th> <th style="width: 10%;">平成26年度</th> <th style="width: 10%;">平成27年度</th> <th style="width: 10%;">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①エコモデルタウンプロジェクト推進事業 事業番号082</td> <td></td> <td style="text-align: center;">調査・検討</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">プロジェクト推進</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>②次世代エネルギー産業創出促進事業 事業番号130</td> <td></td> <td style="text-align: center;">調査・検討</td> <td style="text-align: center;">研究開発支援・関連産業立地促進</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">可能性調査</td> <td style="text-align: center;">関連産業立地促進</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考	①エコモデルタウンプロジェクト推進事業 事業番号082		調査・検討								プロジェクト推進				②次世代エネルギー産業創出促進事業 事業番号130		調査・検討	研究開発支援・関連産業立地促進						可能性調査	関連産業立地促進			
事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考																																			
①エコモデルタウンプロジェクト推進事業 事業番号082		調査・検討																																							
			プロジェクト推進																																						
②次世代エネルギー産業創出促進事業 事業番号130		調査・検討	研究開発支援・関連産業立地促進																																						
		可能性調査	関連産業立地促進																																						

(※)エコモデルタウンプロジェクト推進事業と次世代エネルギー産業創出促進事業を合わせた件数

	事業名	H26年度の主な実績	進捗状況
事業内容	①エコモデルタウンプロジェクト推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・田子西地区、荒井東地区(第1期工事分)において、情報通信技術を用いたエネルギー管理システムの運用実施。 ・荒井東地区(第2期工事分)において、情報通信技術を用いたエネルギー管理システムの整備完了。 	○
	②次世代エネルギー産業創出促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・南蒲生浄化センターにおいて、藻類バイオマスプロジェクトの共同研究推進。 ・有機薄膜太陽光電池の実証実験開始。 ・下水熱利用システムの共同研究推進。 ・延寿埋立処分場メガソーラー(公募による企画提案)稼働開始。 	○
主な課題及び今後の対応	<p>【エコモデルタウンプロジェクト推進事業】 今後、情報通信技術を用いたエネルギー管理システムの本格的な運用段階に移行するが、10か年に及ぶ事業となるため、関係機関とともに政策評価の指標整備を進めていく。</p> <p>【次世代エネルギー産業創出促進事業】 今後も関係機関と連携しながら藻類バイオマスプロジェクトの研究を推進していく。有機薄膜太陽光電池については、関連セミナーを開催するなどを通して、地元企業に活用を促進し、産業振興を図る。また、新たなプロジェクトの発掘につなげるため、民間企業や研究機関等との情報交換や支援制度の創設などを実施していく。</p>		

重点事業 自己評価シート

I 100万人の復興プロジェクト

プロジェクト8:「都市活力や暮らしの質を高める」仙台経済発展プロジェクト

概要 復興需要や先駆的プロジェクトを推進力としながら地域企業の競争力強化を図るとともに、本市の持つ特性を生かしつつ成長性の高い企業の立地を促進し、雇用の拡大に取り組みます。

総括 一部で予定を上回る成果を上げた事業があり、目標の達成に向け着実に進捗している。

施策目標 関連する指標等	定性目標 ○中小企業をはじめとした地域産業に対する各種支援により、仙台の地域経済の復興とさらなる活性化を図ります。 ○復興特区制度の活用や企業誘致などにより、新産業の創出と集積、雇用の拡大を図ります。													
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th style="width: 30%;">指標等</th> <th colspan="5">実績</th> </tr> <tr> <th>⇒ 目標</th> <th>基準値等(年度)</th> <th>H23年度</th> <th>H24年度</th> <th>H25年度</th> <th>H26年度</th> <th>H27年度</th> </tr> </table>	指標等	実績					⇒ 目標	基準値等(年度)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
	指標等	実績												
	⇒ 目標	基準値等(年度)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度							
	地域企業ビジネスマッチングセンターでのマッチング活動などによる支援件数 ⇒各年度100件以上	開設準備	119件	125件	51件									
	本市誘致による進出企業数 ⇒平成24～27年度で合計25件以上	5件(H22)	8件	13件	23件	17件								
本市誘致による進出企業の雇用者数 ⇒平成24～27年度で合計1,000人以上	199人(H22)	2,041人	402人	1,148人	1,142人									
本市雇用対策関連事業による新たな雇用者数【再掲】 ※本市誘致による進出企業の雇用者数は除く ⇒平成24～27年度で合計3,000人以上	837人(H22)	緊急雇用創出事業:2,601人 ふるさと雇用再生特別基金事業:247人	緊急雇用創出事業:2,394人	緊急雇用創出事業:2,032人 事業復興型雇用創出事業:284人	緊急雇用創出事業:1,319人 事業復興型雇用創出事業:1,020人									

実施計画における工程表	事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
	①東北復興交流パーク事業 事業番号131	開設準備		東北の観光・物産振興支援、中心部商店街の魅力発信			
②東北復興創業スクエア事業 事業番号132	開設準備		起業家育成・支援、新事業等支援				
③地域企業ビジネスマッチングセンター事業 事業番号133	開設準備		取引拡大支援				
④震災復興販路拡大支援事業 事業番号018			販路拡大・販売促進支援				
⑤ものづくり関連産業復興・復興支援事業 事業番号020			事業再開・継続・販路拡大支援				
⑥商店街震災復興対策事業 事業番号134		名産丁エスカレーター整備	商店街環境整備にぎわい創出支援				
事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考	
⑦産業立地促進事業 事業番号126		首都圏企業等プロモーション、企業立地等促進					
⑧雇用対策事業 事業番号007【再掲】		緊急雇用対策		各種就職支援			
⑨産学連携推進事業 事業番号127			中小企業への技術・製品開発支援、新産業の創出促進				
⑩仙台港地区復興支援事業 事業番号128			被災企業復旧・復興支援、仙台港利用促進				
⑪蒲生北部地区復興再整備事業 事業番号129		調査・計画・設計		工事		可能な限り早期の整備をめざす	
⑫次世代エネルギー産業創出促進事業 事業番号130【再掲】		(課題)バイオマス研究・開発の推進 調査・検討	研究開発支援・関連産業立地促進 (次世代エネルギー関連産業の立地促進)				
		可能性調査	関連産業立地促進				

	事業名	H26年度の主な実績	進捗状況
事業内容	①東北復興交流パーク事業	・「復興物産市 東北いいもんパーク」を中心に、各種イベントを通じた復興支援や商店街活性化を実施。 ＜実績＞ ・来館者：東北ろっけんパーク19.9万人、仙台なびつく6.2万人 ・復興物産市：24回開催、売上3,281万円 ・復興支援グッズ販売：95団体372アイテム、売上551.5万円 ・チャレンジショップ：11社が出店、売上786万円 ・にぎわいガイドツアー 13回	○
	②東北復興創業スクエア事業	・マーケティング支援業務を実施(集中プロジェクト支援件数：14件、随時ビジネス支援：194件、セミナー開催回数：25回)。 ・企業とクリエイターのマッチング支援を実施(9件)。 ・専門家チームによるプロジェクト支援を実施(14回)。	○
	③地域企業ビジネスマッチングセンター事業	・ビジネスマッチングセンターを通じての相談、マッチング支援を実施(マッチング件数51件、成約件数21件)。 ・東北地方の被災企業の製品・サービスを域外企業につないだほか、企業が行っている社会貢献(CSR)のマッチング支援を実施。	○
	④震災復興販路拡大支援事業	・中小企業総合展をはじめとする展示会への出展支援を実施。 ・復興支援企業フェア及び出展に必要な販売促進スキル等セミナーを開催。	○
	⑤ものづくり関連産業復旧・復興支援事業	・東北大学IIS研究センターによる地域企業等の支援を実施。 ・市立工業高校生対象インダストリアルツアーの実施。	○
	⑥商店街震災復興対策事業	・中心部商店街アーケード大規模改修を実施(一番町一番街)。 ・商店街イベント事業助成を実施(19件)。	○
	⑦産業立地促進事業	・民間投資促進特区(ものづくり)認定、民間投資促進特区(情報サービス業)認定による産業立地促進体制を整備(それぞれ13事業者13件、13事業者13件を認定)。	◎
	⑧雇用対策事業【3-②再掲】	・震災による離職者を対象とした職場体験の実施(参加者：56人)。 ・合同企業説明会を開催(12回、参加者：4,559人)。 ・就職支援情報誌「仙台で働きたい！」を発行(7回)。	○
	⑨産学連携推進事業	・御用聞き型企業訪問事業を実施。 ・仙台MEMS産業クラスター創成事業を実施(MEMS開発ディレクター企業訪問、仙台マイクロナノ国際フォーラムの開催など)。 ・ものづくり中小企業製品開発等補助金を交付(3件)。 ・東北大学連携型起業家育成施設(T-biz)支援を実施(入居者への賃料補助12件)。	○
	⑩仙台港地区復興支援事業	・民間投資促進特区(ものづくり)認定と企業立地促進助成金制度による仙台港地区の立地企業への支援を実施。 ・仙台国際貿易港整備利用促進協議会による港湾利用促進事業を実施。	○
	⑪蒲生北部地区復興再整備事業	・土地区画整理事業の事業計画の決定(事業着手)。 ・地元向け事業計画変更説明会を開催(2回)。	○
	⑫次世代エネルギー産業創出促進事業【7-②再掲】	・南蒲生浄化センターにおいて、藻類バイオマスプロジェクトの共同研究推進。 ・有機薄膜太陽光電池の実証実験開始。 ・下水熱利用システムの共同研究推進。 ・延寿埋立処分場メガソーラー(公募による企画提案)稼働開始。	○
主な課題及び今後の対応	<p>【地域企業ビジネスマッチングセンター事業】 今後も既存の販路開拓支援に統合した形で、地域の中小企業をはじめとした地域産業に対する各種支援を実施していく。</p> <p>【雇用対策事業】 地元企業の人材確保・ミスマッチによる若者の早期離職・地元企業の後継者不足といった課題に対し、UIターンによる地元への就職促進、地元企業情報の幅広い発信や後継者人材の育成などを行っていく。【3-②再掲】</p> <p>【蒲生北部地区復興再整備事業】 関係機関とも継続的に連携しながら、買い取り対象者への情報提供を行っていくとともに、地権者の土地利用意向の把握を進めていく。</p> <p>【次世代エネルギー産業創出促進事業】 今後も関係機関と連携しながら藻類バイオマスプロジェクトの研究を推進していく。有機薄膜太陽光電池については、関連セミナーを開催するなどを通して、地元企業に活用を促進し、産業振興を図る。また、新たなプロジェクトの発掘につなげるため、民間企業や研究機関等との情報交換や支援制度の創設などを実施していく。【7-②再掲】</p>		

重点事業 自己評価シート

I 100万人の復興プロジェクト

プロジェクト9:「都市の魅力と復興の姿を発信する」交流促進プロジェクト

概要 国際会議等、さまざまなコンベンションの誘致により、仙台・東北の復興を国内外に積極的に発信するとともに、新たな観光資源の創出や大型観光キャンペーンの展開により、東北への交流人口の回復を力強く牽引します。

総括 一部で遅れが生じている事業はあるが、目標の達成に向け概ね着実に進捗している。

施策目標	定性目標	○国際会議等コンベンションの誘致により、仙台・東北の交流人口の回復と拡大を図ります。 ○仙台・東北の魅力や活力の向上に向け、積極的な情報発信や環境整備を行い、国内外からの旅行者獲得を図ります。						
	関連する指標等	指標等	実績					
		⇒ 目標	基準値等 (年)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
		コンベンションの開催件数 ⇒平成27年までに平成22年レベルに回復	630件 (H22)	381件	692件	669件	949件	
		観光客入込数 ⇒平成27年までに平成22年レベルに回復	19,789,520人 (H22)	16,207,800人 /年	18,554,458人 /年	18,671,429人 /年	19,746,251人 /年	
		宿泊者数 ⇒平成27年までに平成22年レベルに回復	4,654,692人 (H22)	5,356,852人 /年	5,544,236人 /年	5,497,480人 /年	5,205,772人 /年	
外国人宿泊者数 ⇒平成27年までに平成22年レベルに回復	90,706人 (H22)	24,071人 /年	57,297人 /年	55,871人 /年	68,834人 /年			

実施計画における工程表	事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
	①コンベンション誘致事業 事業番号152	コンベンション誘致・開催					
	事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
	②復興誘客推進事業 事業番号138	東北観光連携推進、観光PR					
	③観光プロモーション推進事業 事業番号142	国内プロモーション等推進					
	④広域観光連携推進事業 事業番号144	広域連携プロモーション推進					
⑤海外プロモーション事業 事業番号145	海外プロモーション推進						
事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考	
⑥地下鉄東西線(仮称)国際センター駅周辺整備事業 事業番号146	(仙台商業高等学校跡地、(仮称)国際センター駅舎上部、宮城県スポーツセンター跡地)		計画・設計・整備			(仮称)公園センターについては、可能な限り早期の整備をめざす	
		(青葉山公園(仮称)公園センター)		文化財発掘調査・計画・設計・整備			

	事業名	H26年度の主な実績	進捗状況
事業内容	①コンベンション誘致事業	・第3回国連防災世界会議、2014年アジアパシフィックマイクロ波会議、第11回流動ダイナミクスに関する国際会議、The AIMR International Symposium 2015、2014年軽水炉燃料会議、第18回ディスプレイおよびデバイス応用材料国際シンポジウム、第11回アジア原子分子物理学国際セミナーをはじめとするコンベンションを誘致・開催。	◎
	②復興誘客推進事業	・東北六魂祭を開催(山形開催:来場者263,000人、経済波及効果約25億円)。 ・プロスポーツ連携観光PR事業を実施(ベガルタ仙台及び仙台89ERS試合会場での観光PRブースを展開など)。 ・「東北ろっけんパーク」にて東北各地の名品・特産品等の販売・観光PRを実施。	○
	③観光プロモーション推進事業	・仙台・宮城が舞台の映像製作者への支援(撮影支援実績:153件)。 ・学習体験型観光推進事業の実施。	○
	④広域観光連携推進事業	・「伊達な広域観光推進協議会」において、教育旅行分野に焦点を当て、主要ターゲット市場での受容性の調査を行うとともに、圏域内への効果的な誘致に向け、教育旅行に特化したセールスツールとしてパンフレット及びPR動画を制作して、大手旅行代理店や約1,700校の全国の小中学校に配布。	○
	⑤海外プロモーション事業	・海外の旅行博覧会への出展、海外メディアの招へいなどプロモーション活動を実施。 ・一般消費者へのダイレクトな情報発信を強化(WEBサイト改修、微博(ウェイボー)、facebook)。 ・市内事業者の海外旅行博覧会展出等に対する助成を実施。 ・受入環境整備を強化(外国人観光客街歩きサポート事業、Wi-Fi環境整備など)。	○
	⑥地下鉄東西線(仮称)国際センター駅周辺整備事業	・仙台商業高等学校跡地の整備完了。 ・国際センター駅舎上部の整備完了。 ・宮城県スポーツセンター跡地について、新展示施設及びエントランス広場の舗装完了。 ・青葉山公園(仮称)公園センターについて、文化財発掘調査終了し、基本計画策定に着手。	○
	⑦ジャイアントパンダ導入事業	・MarchingJ財団と定期的な協議を実施。	×
主な課題及び今後の対応	<p>【コンベンション誘致事業】 新展示施設(国際センター展示棟)の完成と地下鉄東西線開業によって利便性を向上させ、仙台・東北の魅力をより積極的に発信するとともに、仙台観光国際協会や国際センター指定管理者など関係機関等との連携により誘致を促進していく。</p> <p>【観光プロモーション推進事業】 首都圏だけでなく、関西圏等からの誘客や新幹線開業エリアへのプロモーションを継続的に実施していく。</p> <p>【広域観光連携推進事業】 引き続き、教育旅行の誘致活動を進めながら、圏域内の宿泊等受入環境の整備に向けた研究を実施していく。また、圏域内の移手段としての二次交通の充実や、戦略的な需要喚起型ホームページの構築に向けた取り組みを進め、さまざまなターゲットへの誘客促進を図る。</p> <p>【地下鉄東西線(仮称)国際センター駅周辺整備事業】 青葉山公園(仮称)公園センター整備の基本計画策定に着手しており、可能な限り早期の整備完了を目指す。</p> <p>【ジャイアントパンダ導入事業】 中国側との正式な協議が開始されておらず、今後とも日中両国間の状況などを見守りながら、適切に対応していく。</p>		

重点事業 自己評価シート

I 100万人の復興プロジェクト

プロジェクト10:「震災の記憶を後世に伝える」震災メモリアルプロジェクト

概 要	震災による被災状況や復旧・復興の過程を記録・保存し市民等へ提供するとともに、震災復興にかかるメモリアル施設を整備するなど、震災の脅威と復興への取り組みを後世に継承します。																																	
総 括	全ての事業において、目標の達成に向け着実に進捗している。																																	
施策目標	定性目標	○震災の記録と記憶を後世へ継承するため、記録の集積およびメモリアル施設の整備などを進めます。																																
	関連する指標等	指 標 等 ⇒ 目 標	実 績																															
	⇒平成27年度までに事業着手	基準値等 (年度)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度																											
	モニユメント整備の進捗	事例収集 分析等	整備の方向 性の検討	実施内容 検討																														
実施計画 における 工程表	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">事 業 名</th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①震災・復興資料等アーカイブ事業 事業番号080</td> <td colspan="5" style="text-align: center;">記録収集・発信、アーカイブ活用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②震災メモリアル・市民協働プロジェクト事業 事業番号119</td> <td colspan="5" style="text-align: center;">市民協働プロジェクト企画・展開</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③震災復興メモリアル施設整備事業 事業番号081</td> <td colspan="5" style="text-align: center;">検討・計画・設計・整備</td> <td>可能な限り早期の整備をめざす</td> </tr> </tbody> </table>						事 業 名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備 考	①震災・復興資料等アーカイブ事業 事業番号080	記録収集・発信、アーカイブ活用						②震災メモリアル・市民協働プロジェクト事業 事業番号119	市民協働プロジェクト企画・展開						③震災復興メモリアル施設整備事業 事業番号081	検討・計画・設計・整備					可能な限り早期の整備をめざす
事 業 名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備 考																												
①震災・復興資料等アーカイブ事業 事業番号080	記録収集・発信、アーカイブ活用																																	
②震災メモリアル・市民協働プロジェクト事業 事業番号119	市民協働プロジェクト企画・展開																																	
③震災復興メモリアル施設整備事業 事業番号081	検討・計画・設計・整備					可能な限り早期の整備をめざす																												

	事業名	H26年度の主な実績	進捗状況
事業内容	①震災・復興資料等アーカイブ事業	<ul style="list-style-type: none"> ・震災復興メモリアル検討委員会を開催し、アーカイブ整備のあり方等を提言。 ・宮城県のデジタルアーカイブ事業と連携し、紙資料のデジタル化を実施。 ・せんだいメディアテーク「3がつ11にちをわすれないためにセンター」において、映像406本、写真7,921枚のデータを収集、発信。映像の一部をDVDパッケージ化し、館内視聴及び館外貸し出しを実施。 ・としょかん・メディアテークフェスティバルで上映会「星空と路」を開催。 ・市民ボランティア等による文化財レスキューを実施（被災資料の洗浄作業。延べ24回）。 ・歴史民俗資料館において、資料レスキュー（延べ5件、収集資料867点）や被災地関連展示を実施（企画展示に加え常設展示を開始）。 ・被災考古資料の修復作業を実施（完形品80点、一部修復1,200点、補修960点）。 ・被災ミュージアム再興事業に関する展示会を開催（延べ600人来場）。 ・被災した歴史資料の所在調査（8地区、のべ6日間）や約5,000点の整理およびデータベース作成・返却作業を実施。 ・震災関連パネルの展示および貸し出しを実施（5か所、延べ38日）。 ・東北電力グリーンプラザと共催での「震災の歴史をひもとく～仙台平野の地震と津波～」を開催（平成26年3月11日～平成27年5月11日）。 ・第3回国連防災世界会議の開催に合わせてパネル展示「東日本大震災と資料レスキュー活動 The Great East Japan Earthquake and Salvation of Historical Materials」を開催（平成27年3月14日～平成27年4月12日）。 ・月1回のペースで蒲生干潟の生物・地形の調査を実施。科学館研究報告として「東日本大震災関連調査」を発行し、全国の科学館などに配布。Webページで各月ごとの調査の様子を速報で紹介。調査結果は教育委員会が発行し小学4年生に配布する「仙台の自然」にも活用し、科学館でも企画展を開催。 ・文化財レスキュー事業として被災した博物館などの資料を保管、一部は展示。平成26年3月から新常設展「被災ミュージアムの再興に向けて」を実施。 ・市民図書館において3.11震災文庫を設置し、震災・復興関連資料収集・発信（約1,900点）。 	○
	②震災メモリアル・市民協働プロジェクト事業	<ul style="list-style-type: none"> ・「伝える学校」を協働事業で継続しながら、各協働団体の特色を生かしたゼミを実施。 ・市中心部の震災に関わる市民の体験や知恵を集めて未来に伝える取り組みである「街からの伝言板」を実施。 ・第3回国連防災世界会議のパブリック・フォーラムにおいて、これまでの取り組みの成果を発信。 	○
	③震災復興メモリアル施設整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・震災復興メモリアル検討委員会を開催し、メモリアル施設や震災遺構保存・モニュメント整備のあり方等を提言。 ・荒井駅舎内に、沿岸部のメモリアル施設の開設決定。 ・地域モニュメント等に関する意見交換会を中野、荒浜、藤塚地区において実施し、具体的な整備イメージの検討に着手。 ・メモリアル検討委員会による提言及び遺構保存等に関するアンケート調査結果を踏まえ、荒浜小学校、住宅基礎の一部を震災遺構として保存することを決定。 	○
主な課題及び今後の対応	<p>【震災・復興資料等アーカイブ事業】 本市アーカイブの方向性や役割について、関係部局との調整を進める。また、関連資料の収集を継続的に行うとともにデータベースを構築する。また、これらの資料や情報に関する展示会等を開催するなど、広報活動にも継続的に取り組む。</p> <p>【震災メモリアル・市民協働プロジェクト事業】 震災の記憶を市民共有のものとして語り継いでいくためのプラットフォームとして開催する「伝える学校」事業を継続し、庁内関係部局と連携しながら、市民の力で自立した取り組みとなるよう検討していく。</p> <p>【震災復興メモリアル施設整備事業】 メモリアル施設の中心部と沿岸部の役割の検討を進める。先行して荒井駅舎内に沿岸部のメモリアル施設を開設予定。また、地域モニュメントの整備については、各地区において意見交換会等を実施し、整備内容の検討を進める。荒浜小学校校舎の遺構保存については、将来的な維持管理費を考慮しながら、利活用方法を検討する。</p>		

重点事業 自己評価シート

Ⅱ 都市像の実現を牽引する重点施策

1 学びを多彩な活力につなげる都市づくり

概 要	「未来を育み創造する学びの都」を実現するため、学びを楽しむ「ミュージアム都市」づくりや学都・仙台の資源を多面的に生かすまちづくりを推進するとともに、未来を担う子どもたちや若者の学びを支え社会に羽ばたく力を育む取り組みを進め、都市の活力につなげます。																																						
総 括	全ての事業において、目標の達成に向け着実に進捗している。																																						
施策目標	定性目標	○仙台の個性であるまちの資源を生かし、学びの環境づくりを進め、市民や訪れた人が学びを楽しみ豊かな時間を過ごすことができる、まち全体が一つのミュージアムとなる「ミュージアム都市」を構築していきます。 ○これまで培われてきた知的資源を維持・発展させ、学びを新しい学都づくりに生かしていきます。 ○次世代を担う子どもたちが、健やかに成長し、将来社会の中でたくましく「生きる力」を身につけることのできる教育環境づくりを進めます。 ○家庭・地域・学校が、連携し協力し合う豊かな教育環境を創出します。																																					
	関連する指標等	指標等 ⇒ 目標	実績 基準値等 (年度)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度																															
	サテライトキャンパス公開講座の受講者数(延べ人数) ⇒平成27年度で2,100人/年以上へ増加	1,949人 (H22)	2,292人	1,927人	1,896人	2,241人																																	
	標準学力検査の正答率が期待正答率と同等以上の児童生徒の割合 ⇒平成27年度ですべての学年・教科で基礎的知識が75%以上、応用力が60%以上へ向上	/	基礎的知識・応用力ともに60%程度 ※震災により実施時期・教科が異なるため参考	総教科数における割合： 基礎的知識：39% (11教科/28教科) 応用力：78% (22教科/28教科)	総教科数における割合： 基礎的知識：39% (11教科/28教科) 応用力：57% (16教科/28教科)	総教科数における割合： 基礎的知識：25% (7教科/28教科) 応用力：82% (23教科/28教科)																																	
	学校支援地域本部の設置数 ⇒平成27年度で73箇所へ増加	23箇所 (H22)	33箇所	46箇所	53箇所	66箇所																																	
実施計画における年次計画	⑤学校教育施設整備事業 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">平成24年度</th> <th style="width: 25%;">平成25年度</th> <th style="width: 25%;">平成26年度</th> <th style="width: 25%;">平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(仮称)錦丘小新築 用地取得 実施設計</td> <td></td> <td>新築工事</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新田小全面改築 改築工事</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>岩切中全面改築 基本設計</td> <td>実施設計</td> <td></td> <td>改築工事</td> </tr> <tr> <td>蒲町小校舎改築(震災復旧) 基本設計・実施設計</td> <td></td> <td>改築工事</td> <td></td> </tr> <tr> <td>南光台小校舎改築(震災復旧) 基本設計・実施設計</td> <td></td> <td>改築工事</td> <td></td> </tr> <tr> <td>七郷中校舎改築(震災復旧) 基本設計・実施設計</td> <td>改築工事</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>六郷小屋内運動場改築(震災復旧) 基本設計・実施設計</td> <td>改築工事</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	(仮称)錦丘小新築 用地取得 実施設計		新築工事		新田小全面改築 改築工事				岩切中全面改築 基本設計	実施設計		改築工事	蒲町小校舎改築(震災復旧) 基本設計・実施設計		改築工事		南光台小校舎改築(震災復旧) 基本設計・実施設計		改築工事		七郷中校舎改築(震災復旧) 基本設計・実施設計	改築工事			六郷小屋内運動場改築(震災復旧) 基本設計・実施設計	改築工事		
平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度																																				
(仮称)錦丘小新築 用地取得 実施設計		新築工事																																					
新田小全面改築 改築工事																																							
岩切中全面改築 基本設計	実施設計		改築工事																																				
蒲町小校舎改築(震災復旧) 基本設計・実施設計		改築工事																																					
南光台小校舎改築(震災復旧) 基本設計・実施設計		改築工事																																					
七郷中校舎改築(震災復旧) 基本設計・実施設計	改築工事																																						
六郷小屋内運動場改築(震災復旧) 基本設計・実施設計	改築工事																																						

	事業名	H26年度の主な実績	進捗状況
事業内容	①創造都市推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術連携事業を実施(地下鉄駅コンサート、Re:プロジェクト、アウトリーチ、学校・保育所等への芸術家派遣)。 ・まちなか芸術創造事業を実施(仙台フォトコンテスト2014—地下鉄東西線*沿線風景)。 ・創造的人材の交流拡大事業を実施(「こどものための能楽講座」、「能のおけいこ体験講座」の開催など)。 ・市民の文化・芸術活動支援事業を実施。 	○
	②ミュージアム連携事業	<ul style="list-style-type: none"> ・広報事業を実施(ポータルサイト「見験楽学 仙台・宮城ミュージアム情報局」運営、フリーペーパー「旬の見験楽学便」発行など)。 ・プロジェクト事業を実施(第3回国連防災世界会議関連事業、情報基盤づくり事業、イベント「ミュージアムユニバース」、SMMA(※)スマートフォンアプリ運用拡大など)。 ・仙台歴史ミュージアムネットワーク事業を実施。 <p>※SMMA…仙台・宮城ミュージアムアライアンス(仙台・宮城地域のさまざまな博物館施設の共同事業体)</p>	○
	③学都推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・市民公開講座の開催など、学都仙台コンソーシアムや復興大学の活動を支援。 	○
	④確かな学力育成事業	<ul style="list-style-type: none"> ・「仙台市確かな学力研修委員会」において、標準学力検査の結果分析を実施し、授業改善のための提案授業を公開。併せて、調査・実践報告書を作成・配布。 	○
	⑤学校教育施設整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・錦ヶ丘小学校の新築工事完了。 ・蒲町小学校、南光台小学校、七郷中学校校舎の改築工事完了。 ・岩切中学校の全面改築工事に着手。 	○
	⑥中学校区・学びの連携モデル事業	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル地区に指定した8中学校区において、地域等の実情に合わせた教員の相互乗り入れ授業、生活・学習習慣づくり、自分づくり教育などの取り組みを実施。 	○
	⑦学校支援地域本部事業	<ul style="list-style-type: none"> ・学校支援地域本部を増設。 ・「学びの力で仙台を元気にする実行委員会」と連携し、地域コーディネーター育成研修会を継続して開催。 ・スーパーバイザー連絡会や情報交換会を開催。 	○
主な課題及び今後の対応	<p>【ミュージアム連携事業】 ミュージアムへの興味・関心を喚起するため、広報事業に引き続き取り組んでいく。</p> <p>【中学校区・学びの連携モデル事業】 現在取り組んでいる各中学校区において、地域特性等を生かした特色ある取り組みが展開されるよう支援していく。</p> <p>【学校支援地域本部事業】 学校と地域の特色を把握しながら、学校事情等に応じて学校支援地域本部を設置していく。また、当該本部が学校等と円滑に連携できるよう、スーパーバイザーとの調整を図っていく。</p>		

重点事業 自己評価シート

Ⅱ 都市像の実現を牽引する重点施策

2 地域で支えあう心豊かな社会づくり (1) 共生・健康社会づくり

概 要	家庭や地域社会等において人と人のつながりを生かした心と体の健康づくりや介護予防の取り組みの輪を広げるとともに、多様な福祉ニーズに対応した介護サービスや障害福祉サービスを提供する基盤づくりを進めるなど、誰もが住み慣れた地域でいきいきと暮らし続けることができる仕組みづくりを進めます。					
総 括	一部で予定を上回る成果を上げた事業があり、目標の達成に向け着実に進捗している。					
定性目標	<ul style="list-style-type: none"> ○男女が社会の対等なパートナーとして認め合い、それぞれが、あらゆる分野で自らの能力を発揮できる社会づくりを進めます。 ○すべての市民が心身ともに健康に安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます。 ○支援を必要とする高齢者やその家族の身体状況・生活状況に応じ、保健・医療・福祉が連携した適切なサービスを提供します。 ○障害者の自立した地域生活を支えるサービス基盤の整備を進めます。 ○障害者が地域において、安心して生活するための支援体制づくりを進めます。 					
施策目標 関連する指標等	指 標 等	実 績				
	⇒ 目 標	基準値等 (年度)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度 H27年度
	本市の審議会等における女性委員の割合 ⇒平成27年度で35%以上へ向上	29.8% (H22)	29.5%	33.0%	34.7%	36.9%
	定期的に健康診断を受けている人の割合 ⇒平成26年度で92%以上へ向上	89.1% (H21)	市民意識調査に基づいた数値であり、平成27年度に調査を予定			
	定期的に胃がん検診を受けている人(40歳以上)の割合 ⇒平成26年度で56.4%以上へ向上	42.9% (H21)				
	定期的に乳がん検診を受けている人(40歳以上)の割合 ⇒平成26年度で58.0%以上へ向上	46.1% (H21)				
	定期的に大腸がん検診を受けている人(40歳以上)の割合 ⇒平成26年度で40.9%以上へ向上	31.9% (H21)				
	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)の定員数 ⇒平成26年度で3,767人へ増加	3,167人 (H22)	3,167人	3,381人	3,510人	3,770人
	自分自身が「健康である」と感じている高齢者(70代)の割合 ⇒平成25年度で75%以上へ向上	70.7% (H22)	—	—	74.4%	—
	障害福祉サービスの日中活動利用者数 ⇒平成26年度で4,482人/月へ増加	2,539人/月 (H22)	2,979人/月	4,052人/月	4,219人/月	4,482人/月 (見込み)

実施計画
における
年次計画

③市立病院移転新築事業

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
市立病院移転新築			
新築工事		開院準備	開院
地下鉄南北線長町一丁目駅出入口新設	建設工事		

⑥障害者施設整備事業

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
障害福祉サービス事業所(泉区)新築			
新築工事			
	障害福祉サービス事業所(若林区)新築		
	事業選定	新築工事	
障害児通園施設(白鳥たんぽぽホーム)移転改築			
総合設計	移転改築工事		
		障害児通園施設(サンホーム)改築	
		総合設計	改築工事

⑦地域リハビリテーション推進施設整備事業

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
(仮称)身体障害者総合支援センター整備(健康増進センター改修)			
改修工事			

事業名	H26年度の主な実績	進捗状況
①男女共同参画の総合的推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・仙台市男女共同参画推進センターにおいて、学習・研修事業や市民活動団体の協働事業等を実施。 ・第3回国連防災世界会議パブリック・フォーラム「女性と防災」テーマ館をせんだい男女共同参画財団と共催(5日間開催で延べ6,000人以上来館)。 ・ノルウェー王国からの支援を得て「東日本大震災復興のための女性リーダーシップ基金」による女性の人材育成や全国的な女性のネットワーク構築等の事業を実施。 ・仙台市配偶者暴力相談支援センター事業(DV等被害者相談対応・各種支援、相談員研修等)を実施するとともに、DV被害者等支援の中長期的なあり方について検討するワーキンググループを関係部局とともに立ち上げた。 	◎
②市民健康づくり推進事業【復興プロジェクト3-4再掲】	<ul style="list-style-type: none"> ・応急仮設住宅等への保健師・看護師・心理職員等による訪問等、個別支援を実施(延べ17,810件)。 ・地域での心身の健康づくり相談・講座・交流会等を実施。(被災者向け453回:延べ6,676人、一般市民向け518回:延べ2,219人)。 ・「被災者向け介護予防運動教室」を開催(145回:延べ1,316人)。 ・「震災後の生活困りごとと、こころの健康相談会」を開催(14回:延べ82人)。 	○
③市立病院移転新築事業	<ul style="list-style-type: none"> ・新病院完成日を7月、開院日を11月に変更し、完成及び移転を完了。 ・地下鉄駅(長町一丁目)出入口の新設工事が完了。 	○
④介護サービス基盤整備促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム(3施設260床)、介護老人保健施設(2施設200床)、認知症対応型共同生活介護施設(5施設90床)、小規模多機能型居宅介護施設(3事業所)を整備する事業者を選定。 ・介護保険施設等(115事業所)、居宅サービス事業所等(157事業所)への指導(介護サービスの質の向上など)を実施。 ・市内3施設における緊急用ショートステイベッドの確保。 	○
⑤総合的な介護予防推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防教室(参加者:16,705人)、元気応援教室(参加者:523人)、シニア向け栄養講座(参加者:881人)など、運動教室や介護予防の各種講座等を開催。 ・イベント等の開催による介護予防の普及啓発のほか、自主的に介護予防に取り組むグループの担い手育成を図る研修(7か所、74回、参加者延べ1,265人)や活動中のサポーターの技術向上を図る研修(9か所、30回、参加者延べ994人)を開催。 	○
⑥障害者施設整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉サービス事業所(若林区)新築工事整備完了。 ・障害児通園施設(サンホーム)と将監児童館の合築設計完了。 	○
⑦地域リハビリテーション推進施設整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年1月に開所した仙台市障害者総合支援センターにおいて、身体障害者等への専門的支援を継続実施。 ・(仮称)青葉障害者福祉センターについて、関係部署と整備スケジュールを協議。 	○
主な課題及び今後の対応	<p>【市民健康づくり推進事業】 復興公営住宅への入居も進んでいることから、応急仮設住宅の入居者は減少し、交流を目的とした集団対象事業の運営が課題となっており、今後の継続的健康支援の進め方に工夫が必要である。また、生活再建後も環境等の変化が心身の健康に影響を及ぼすことが考えられるため、なお一層、見守りやコミュニティづくりの関係部局と連携を図りながら継続的にきめ細やかな支援を進めていく。【復興プロジェクト3-④再掲】</p> <p>【総合的な介護予防推進事業】 基本チェックリスト等で把握した要支援・要介護となる可能性の高い高齢者を対象とした身近な場所での介護予防教室の拡大や担い手の育成などを図っていく。</p>	

重点事業 自己評価シート

Ⅱ 都市像の実現を牽引する重点施策

2 地域で支えあう心豊かな社会づくり (2) 子育て応援社会づくり

概要 待機児童の解消に向けた保育基盤整備や多様な保育サービスの充実、地域における子どもと親の活動・交流の場づくり、子育て支援ネットワークの構築などを進めることにより、地域社会全体で子育て家庭と子どもたちの成長を支える取り組みを進めます。

総括 個別の事業において進捗状況は異なるが、目標の達成に向け概ね着実に進捗している。

定性目標 ○すべての子どもたちが、希望を持って健全に成長していくことのできる環境づくりを進めます。
○親となる世代が、希望を持って安心して子どもを産み育てることができる社会づくりを進めます。

施策目標 関連する 指標等	指標等		実績				
	⇒ 目標	基準値等 (年度)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
	児童館整備数 ⇒平成28年度当初で113館へ増加	105館 (H23当初)	108館 (H24当初)	109館 (H25当初)	109館 (H26当初)	111館 (H27当初)	
放課後児童健全育成事業の受け入れ人数 ⇒平成27年度で6,900人/年へ増加	6,034人 (H22)	6,390人/年	6,886人/年	6,996人/年	7,699人/年		
幼稚園預かり保育保護者負担軽減制度利用園児数 ⇒平成27年度で1,000人/年		—	447人	687人	1,074人		
認可保育所の定員数※定員増は3歳未満児に重点化 ⇒平成28年度当初で13,200人へ増加	12,045人 (H23当初)	12,425人 (H24当初)	12,660人 (H25当初)	13,110人 (H26当初)	13,741人 (H27当初)		
家庭保育福祉員事業の定員数 ⇒平成28年度当初で387人へ増加	215人 (H23当初)	231人 (H24当初)	238人 (H25当初)	264人 (H26当初)	274人 (H27当初)		

実施計画における年次計画

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
原町児童館(のびすく宮城野)新築 新築工事			
鶴谷東小学校区新築 設計・新築工事			
	東宮城野小学校区新築 設計・新築工事		
	(仮称)錦丘小学校区新築 設計	新築工事	
南吉成児童館改築 設計・造成工事	改築工事		
	向陽台児童館改築 設計	改築工事	
	若林区中央児童館改築 基本設計	実施設計	改築工事(～28年度)
		将監児童館改築 設計	改築工事
		西多賀児童館改築 基本設計	実施設計
			広瀬マイスクール児童館改築 設計

	事業名	H26年度の主な実績	進捗状況
事業内容	⑧児童館整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・鶴ヶ谷東小学校区(鶴ヶ谷東マイスクール児童館)整備を実施。 ・錦ヶ丘児童館新築工事を実施。 ・向陽台児童館改築工事を実施。 ・若林区中央児童館改築基本設計・実施設計を実施。 ・将監児童館改築設計を実施。 ・西多賀児童館改築基本設計を実施。 	△
	⑨放課後子どもプラン推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・児童館児童クラブ登録児童数654人増加(前年度比)。 ・民間児童クラブ登録児童数49人増加(前年度比)。 	◎
	⑩私立幼稚園の保育機能拡充支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園預かり保育保護者負担軽減制度を実施(実施園:37園)。 ・幼稚園から幼稚園型認定こども園への移行を実施(4か所:定員82人)。 ・幼稚園等から幼保連携型認定こども園への移行を実施(7か所:定員572人)。 	○
	⑪保育基盤整備推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・認可保育所の新規施設整備(11か所:984人)を実施。 ・家庭保育福祉員の増加(個人型1名増、共同型2名増)。 ・小規模保育事業による保育事業の整備を実施(21か所:定員369人)。 	○
	⑫多様な保育サービスの充実	<ul style="list-style-type: none"> ・延長保育事業を新たに4か所で実施。 	○
主な課題及び今後の対応	<p>【児童館整備事業】 震災の影響などにより、東宮城野小学校区や広瀬マイスクール児童館の整備の進捗が遅れており、今後、着実に整備等を進めていく。</p> <p>【放課後子どもプラン推進事業】 現在の児童クラブ受入れ対象である小学1～3年生の登録希望者の増加や、今後受入れを開始する高学年児童への対応として、小学校余裕教室等の活用を進めていく。</p> <p>【保育基盤整備推進事業】 今後も、待機児童数の解消に向けて、認可保育所の整備のほか、認定こども園や小規模保育事業、家庭的保育事業など保育基盤の量的拡充を図っていく。</p> <p>【多様な保育サービスの充実】 新たな保育所整備の際に、延長保育・一時預かり事業の実施を働きかけ、多くの人が利用できる保育サービスの拡充を進めていく。</p>		

重点事業 自己評価シート

II 都市像の実現を牽引する重点施策

2 地域で支えあう心豊かな社会づくり (3) 安全で安心な市民の暮らしを支える取り組み

概要	今回の震災を教訓として災害への対応力をさらに強めるため、道路・橋りょう・上下水道・都市ガスの防災対策や、被害の軽減対策の強化を図り、市民の安全・安心な暮らしを守ります。							
総括	資材及び労務者の不足等により、一部の事業に遅れが生じていることから、目標の達成に向けて課題解決を図っていく必要がある。							
施策目標	定性目標	○新たな大規模災害の発生に備え、災害に強い都市構造の形成を進めます。						
	関連する指標等	指標等 ⇒ 目標	実績					
			基準値等 (年度)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
		緊急輸送道路のうち、昭和55年度以前の基準により設計された橋りょう(43橋)の耐震補強 ⇒平成25年度までにすべて完了	26橋 (H22)	4 (累計:30)	5 (累計:35)	1 (累計:36)	2 (累計:38)	
		緊急輸送道路のうち、平成8年度以前の基準により設計された橋りょう(20橋)の耐震補強 ⇒平成27年度までに4橋完了	0橋 (H22)	0 (累計:0)	0 (累計:0)	0 (累計:0)	0 (累計:0)	
		緊急輸送道路のうち、橋りょう(83箇所)の落橋防止 ⇒平成27年度までにすべて完了	77橋 (H22)	0 (累計:77)	4 (累計:81)	0 (累計:81)	2 (累計:83)	
		緊急輸送道路のうち、道路のり面(23箇所)の落石対策 ⇒平成27年度までにすべて完了	11箇所 (H22)	2 (累計:13)	5 (累計:18)	1 (累計:19)	2 (累計:21)	
		下水道管の耐震化率(注1) ⇒平成27年度で91.1%以上へ向上	84.8% (H22)	84.8%	85.8%	87.2%	87.7%	
		水道管の耐震化率(注2) ⇒平成27年度で86.1%以上へ向上	84.5% (H22)	84.7%	85.2%	85.7%	86.5%	
		ガス導管の耐震化率(注3) ⇒平成27年度で83.9%以上へ向上	80.9% (H22)	82.2%	83.4%	84.2%	84.6%	
実施計画における年次計画								

注1: 耐震化された重要な幹線等(※)の管路の延長/重要な幹線等の延長(417km)×100

※平成14年度に重要な幹線等として耐震診断を行った管路

注2: 耐震性を有する水道管路(※)の延長/水道管路の総延長×100

※材質や継手(管をつなぐ部分)の強度等により、一定の耐震性を有すると評価できる水道管路

注3: 耐震性を有するガス導管の延長/ガス導管の総延長×100

	事業名	H26年度の主な実績	進捗状況
事業内容	⑬緊急輸送道路防災対策事業	<ul style="list-style-type: none"> 牛越橋、明仙橋の耐震補強が完了。宮沢橋などの耐震補強を実施。 笹川橋の橋りょう落橋防止対策完了。 主要地方道仙台山寺線(馬場釜淵)などの落石対策が完了。主要地方道仙台山寺線(馬場鷹ノ巣)などの落石対策を実施。 	△
	⑭下水道地震対策事業	<ul style="list-style-type: none"> 南蒲生幹線の複線化に向け第3南蒲生幹線の工事の継続実施。 一番町二丁目地区などの合流管耐震化工事完了。 	△
	⑮下水道浸水対策事業	<ul style="list-style-type: none"> 主要な雨水対策施設整備の工事に着手(仙台駅東口周辺地区、仙石排水ポンプ場)。 復興交付金事業を活用した浸水対策施設の整備を継続実施(蒲生・白鳥地区、原町東部地区、霞目地区)。 	○
	⑯水道施設災害対策事業	<ul style="list-style-type: none"> 水道施設の耐震化事業の実施(主要浄水場や配水所の耐震補強工事及び耐震詳細診断と設計、老朽化した送配水管路の更新、災害拠点病院等への配水管路の耐震化(4箇所)など)。 水運用機能強化のための施設整備の実施(配水幹線の整備、配水ブロックの再編)。 市立小学校(38校)への災害時給水施設の設置。 	○
	⑰都市ガス防災対策強化事業	<ul style="list-style-type: none"> 複数の原料供給ラインの確保として実施していた、パイプライン受け入れ地点の複数化及び緊急時用受け入れ施設の工事完了。 防災ブロックの適切な維持管理として、ブロックエリアの見直し及びブロックラインの管理徹底を図るとともに、ブロックバルブの点検、整備を実施。 震災により著しく被害を受けた区域を重点的にポリエチレン管等への入れ替えを実施し、年次目標延長数を上回った。 	◎
主な課題及び今後の対応	<p>【緊急輸送道路防災対策事業】 労務単価や資機材の高騰などによる入札不調等もあり、事業進捗が遅れていることから、発注ロットの見直しを行うなど、指標達成に向け事業を推進する。また、耐震補強についてはコスト縮減と工期短縮を図るため、橋りょう長寿命化修繕事業と併せて実施していく。</p> <p>【下水道地震対策事業】 「重要な幹線等」の定義改正により、指標の見直しが必要。また、財源の確保に努めるとともに新たな地震対策計画を策定し、平成27年度策定予定の仙台市下水道マスタープラン及び中期経営計画に基づき、着実に事業を推進する。</p> <p>【下水道浸水対策事業】 引き続き、復興交付金事業制度などを利用して浸水対策事業費の確保に努めるとともに、平成27年度策定予定の仙台市下水道マスタープラン及び中期経営計画に基づき、効率的な事業推進を図る。</p>		

重点事業 自己評価シート

Ⅱ 都市像の実現を牽引する重点施策

3 自然と調和した持続可能な都市づくり (1) 低炭素・資源循環都市づくりの推進

概 要	社会経済活動に伴う二酸化炭素排出の少ない低炭素社会構築に向けた取り組みを推進し、まち全体に省エネルギーの仕組みが備わった都市づくりを進めます。また、ごみ減量やリサイクルを推進し、資源や物が大切にされ、循環的に利活用される都市づくりを進めます。						
総 括	目標の達成が遅れていることから、様々な課題解決をより一層図っていく必要がある。						
施策目標	定性目標	○都市の社会経済活動や都市づくりの中に、省資源・省エネルギーの仕組みが組み込まれた環境負荷のより小さい持続可能な都市づくりを進めます。					
	関連する指標等	指標等 ⇒ 目標	実績				
		基準値等 (年度)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
		温室効果ガスの総排出量(二酸化炭素換算) ⇒平成32年度で平成17年度比25%削減	834万t-CO2 (H17)	657万t-CO2	890万t-CO2	923万t-CO2 (速報値)	
		ごみ総量 ⇒平成27年度で348,200t/年以下まで削減	367,436t (H22)	412,717t	393,848t	390,383t	385,862t (速報値)
リサイクル率 ⇒平成27年度で35%以上へ向上	28.7% (H22)	27.7%	29.3%	29.9%	30.4% (速報値)		
実施計画における年次計画	-----						

	事業名	H26年度の主な実績	進捗状況
事業内容	①低炭素都市づくり推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・防災対応型太陽光発電システム導入・防災対応型改修を実施(75か所)。 ・次世代自動車EV・PHVの率先導入事業を実施。 ・低炭素型ボイラーへの転換補助を実施。 ・環境交流サロン(来場者数:1,238人)やFEELせんだいの運営。 ・「せんだいE-Action実行委員会」において、啓発活動を実施。 ・E-AC×CON(イーアク・コン)CMシナリオ・新聞記事コンテストの実施。 ・市有施設へのBEMSや省エネルギー・高効率設備を導入。 	△
	②ごみ減量・リサイクル推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・「緊急分別宣言！」キャンペーンをはじめとした各種広報(DVD、エコクッキングレシピ帳の作成等)を実施。 ・分別お悩み相談会「資源のワケかた相談」の実施。 ・ワケルくんの五つ星集積所診断を実施。 ・学生との連携による啓発活動(ワケル・キャンパス・サポーター事業)を実施。 ・市内のコンビニエンスストア等小売店舗と連携した包装削減キャンペーンを実施。 ・焼却工場への事業系可燃ごみを搬入する車両の展開検査を実施。 ・事業者への啓発チラシ配付及び訪問啓発指導実施。 ・クリーン仙台推進員による排出実態調査等啓発活動の実施及び研修会を開催。 	△
主な課題及び今後の対応	<p>【低炭素都市づくり推進事業】 国の削減目標や科学技術の進展などを踏まえながら、さらなる対策の推進を図っていく。</p> <p>【ごみ減量・リサイクル推進事業】 東日本大震災の影響による人口増加や震災復興事業の本格化等により、ごみ量が増加傾向にあるため、市民及び事業者への啓発活動を今後一層強化していく。</p>		

重点事業 自己評価シート

Ⅱ 都市像の実現を牽引する重点施策

3 自然と調和した持続可能な都市づくり (2) 自然と調和した杜の都の都市個性を高める土地利用の推進

概 要	市民協働で「杜の都」の緑を守り育む百年の杜づくりを継続し、自然と共生する都市としての緑と水のネットワークの形成などを図るとともに、市民の憩いの場となり、都市の魅力を高める公園緑地の創出を進めます。						
総 括	全ての事業において、目標の達成に向け着実に進捗している。						
施策目標	定性目標	○市民協働で杜の都の緑を守り育む百年の杜づくりを継続し、杜の都の骨格や拠点となる公園緑地や河川環境の保全、緑と水のネットワークの形成などを図り、市民や来訪者が緑豊かな美しい杜の都を感じることのできる都市づくりを進めます。					
	関連する指標等	指標等 ⇒ 目標	実績				
		基準値等 (年度)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
		みどりの総量(緑被率) ⇒平成26年度で平成21年度比増加	78.8% (H21)	/	/	/	79.3%
実施計画 における 年次計画							

	事業名	H26年度の主な実績	進捗状況
事業内容	③市街地のみどりの回廊づくり事業	<ul style="list-style-type: none"> ・青葉通線において街路樹の植栽工事に着手。 ・仙台駅前ペDESTリアンデッキと定禅寺通緑地において花の修景を実施。 ・仙台都心部緑化重点地区内における民有地緑化助成事業を実施。 ・西公園(西道路北側区域)の園路広場整備工事、SL改修及びシェルター建築工事を実施。 	○
	④都市緑化推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・地下鉄南北線泉中央駅前等花壇を修景。 ・街路緑化事業を実施。 ・民有地の緑化整備に向け、各種緑化助成事業等(生垣づくり、緑化木植栽、花壇づくりなど)を実施。 	○
主な課題及び今後の対応	<p>【市街地のみどりの回廊づくり事業】 都心部においては、効果的に緑化を図る必要があり、今後も大町西公園駅出入口周辺などを優先的に整備を行っていく。</p> <p>【都市緑化推進事業】 助成制度による緑化推進に加え、民有地の緑化推進に向けて、啓発活動を行っていく。また、防災集団移転地等での新たな啓発活動の展開も図っていく。</p>		

重点事業 自己評価シート

Ⅱ 都市像の実現を牽引する重点施策

3 自然と調和した持続可能な都市づくり

(3) 機能集約と地域再生による持続的な発展を支える都市構造の形成

概要	市街地ゾーンにおいて、土地利用と交通政策の一体的な推進などにより、機能集約型市街地の形成を図ります。																																							
総括	一部で遅れが生じている事業はあるが、目標の達成に向け概ね着実に進捗している。																																							
施策目標	定性目標	○新しい都市活力や魅力を生み出す都心や拠点に都市機能を集約するとともに、機能集約型の都市構造の基軸となる「都市軸」の形成を図ります。 ○鉄道沿線区域については、交通利便性を生かし、生活機能の充実を図ります。																																						
	関連する指標等	指標等 ⇒ 目標	実績 基準値等 (年度)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度																																
	鉄道沿線区域の夜間人口 ⇒平成27年度で平成22年度比増加	62.6万人 (H22)	63.2万人	65.1万人	66.0万人	66.7万人																																		
実施計画 における 年次計画	<p>⑤ 仙台駅周辺地区交通結節機能強化推進事業</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4"> 仙台駅西口駅前広場再整備 基本設計 → 詳細設計 → 工事 </td> </tr> <tr> <td colspan="4"> 東西自由通路架け替え 実施設計 → 工事 </td> </tr> <tr> <td colspan="4"> 名掛丁エスカレーター整備 詳細設計 → 整備工事 </td> </tr> </tbody> </table> <p>⑥ 青葉通再整備事業</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4"> 青葉通沿道の街並みルールづくり 協議会設立 → 景観地区指定 → 景観地区のルールによる誘導 </td> </tr> <tr> <td colspan="2"> ケヤキ並木の再生 ケヤキ養生管理 </td> <td> (西公園通～東二番丁通) ケヤキ植栽・沿道緑化 </td> <td> (東二番丁通～駅前通) 関係機関との協議 </td> </tr> <tr> <td colspan="2"> 道路空間の再構成 詳細設計 </td> <td> (西公園通～東二番丁通) 再整備工事 </td> <td> (東二番丁通～駅前通) 関係機関との協議 </td> </tr> </tbody> </table>								平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	仙台駅西口駅前広場再整備 基本設計 → 詳細設計 → 工事				東西自由通路架け替え 実施設計 → 工事				名掛丁エスカレーター整備 詳細設計 → 整備工事				平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	青葉通沿道の街並みルールづくり 協議会設立 → 景観地区指定 → 景観地区のルールによる誘導				ケヤキ並木の再生 ケヤキ養生管理		(西公園通～東二番丁通) ケヤキ植栽・沿道緑化	(東二番丁通～駅前通) 関係機関との協議	道路空間の再構成 詳細設計		(西公園通～東二番丁通) 再整備工事	(東二番丁通～駅前通) 関係機関との協議
平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度																																					
仙台駅西口駅前広場再整備 基本設計 → 詳細設計 → 工事																																								
東西自由通路架け替え 実施設計 → 工事																																								
名掛丁エスカレーター整備 詳細設計 → 整備工事																																								
平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度																																					
青葉通沿道の街並みルールづくり 協議会設立 → 景観地区指定 → 景観地区のルールによる誘導																																								
ケヤキ並木の再生 ケヤキ養生管理		(西公園通～東二番丁通) ケヤキ植栽・沿道緑化	(東二番丁通～駅前通) 関係機関との協議																																					
道路空間の再構成 詳細設計		(西公園通～東二番丁通) 再整備工事	(東二番丁通～駅前通) 関係機関との協議																																					

	事業名	H26年度の主な実績	進捗状況
事業内容	⑤仙台駅周辺地区交通結節機能強化推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・仙台駅西口駅前広場再整備について、自家用車及びタクシーエリアの整備が完了。エレベーター及びエスカレーター新設工事に着手。 ・仙台駅東口駅前広場へ、観光・送迎バス乗降場の移転が完了。 ・東西自由通路架け替えについて、既設自由通路撤去及び新自由通路本体工事の施工。 	○
	⑥青葉通再整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・道路空間の再整備について、全長1,000mのうち、約555m(累計:約770m)の工事が完了。 ・ケヤキの植栽を実施(全39本のうち、13本)。 ・青葉通のにぎわいづくりに向けたオープンカフェを実施。 ・街並みの検討を開始。 ・まちづくり専門家の支援を受けながら、今後のにぎわいづくりの検討を開始。 	△
	⑦あすと長町整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・関連公共施設整備事業を実施(都市計画道路原町広岡線のJR太子堂駅前からあすと長町環状線(南側)までの区間における歩道整備工事を実施。原町広岡線のあすと長町環状線(南側)から長町八木山線までの区間における電線共同溝整備工事を実施。仙台南警察署付近の車道整備を実施)。 	○
	⑧東西線沿線まちづくり推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・駅周辺のまちづくり計画の作成、街並み誘導ルールの導入などの地域主体によるまちづくりの取組みに対する支援を実施。 ・沿線の多様な資源と東西線の駅等を結ぶ回遊ルートを検討。 ・国際センター駅及び荒井駅の駅舎上部空間の利活用施設工事が完了。 ・イベントや様々な広報媒体を通しての情報発信を実施。 	○
主な課題及び今後の対応	<p>【青葉通再整備事業】 地下鉄東西線開業までの工事完了は間に合わないが、行程調整会議等を開催し、関係機関との密な連絡調整を図りながら、早期の工事完了を目指していく。また、地下鉄東西線開業に合わせて街並みルールの策定を目指すとともに、様々なにぎわいづくりの具体案実現に向けて取り組む青葉通まちづくり協議会の活動を、他団体との連携も検討しながら、支援していく。</p> <p>【東西線沿線まちづくり推進事業】 「東西線沿線まちづくりの基本方針」による各施策を引き続き推進するとともに、地下鉄東西線開業に向けて市民の機運を盛り上げるため、「東西線フル活用プラン」を基に多様な主体と連携・協力して市民協働により様々な施策を推進していく。また、開業に向けて市民の認知度や期待感を高めるため、包括的かつ戦略的な情報発信を行っていく。</p>		

重点事業 自己評価シート

Ⅱ 都市像の実現を牽引する重点施策

3 自然と調和した持続可能な都市づくり (4) 誰もが利用しやすく都市活力を高める交通基盤づくり

概要	過度な自動車利用を抑制し、高齢者や障害者等にもやさしい公共交通を中心とした交通体系を構築するとともに、維持コストや環境負荷の低減、都市の成長などを重視した交通基盤の整備を進めます。				
総括	全ての事業において、目標の達成に向け着実に進捗している。				
施策目標	定性目標	○鉄道が中心となり、バスがそれに結節する、公共交通中心の交通体系の構築を図ります。 ○都市の活力を支え市民生活を向上させる道路ネットワークについて、優先順位を明確にししながら、効果的な整備を進めます。			
	関連する指標等	指標等 ⇒ 目標	基準値等 (年度)	実績	
	都心部交差点における自動車交通量 ⇒平成27年度で平成20年度比減少	978千台 /12h (H20)	H23年度	H24年度	H25年度
実施計画における年次計画	東西線開業後に把握する指標であり、現時点で評価はしていない。				

事業名		H26年度の主な実績	進捗状況
事業内容	⑨地下鉄東西線建設事業	<ul style="list-style-type: none"> ・駅舎の出入口工事を含む本体(トンネル・駅舎)土木工事が完了。 ・全線のレールがつながり、敷設工事が完了。 ・荒井車両基地及び2駅の建築・設備工事が完了。その他の駅や変電所の工事を実施。 ・全線に送電を開始。電力設備や信号・通信設備等の工事を実施。 ・車両を荒井車両基地に順次搬入するとともに、車両性能試験を開始。 	○
	⑩バス事業活性化支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・地下鉄東西線開業に合わせ、鉄道と連携したバス路線への再編を交通事業者とともに推進し、第1回市民説明会を32回(H26年4～6月)、第2回市民説明会を25回(H26年10～11月)実施。運行経路と概ねの便数を確定。 ・地下鉄東西線開業に合わせたIC乗車券導入に向け、交通事業者によるシステム構築の支援を実施。 ・バス車両のバリアフリー化(低床バス導入)の支援を実施(35台)。 	○
	⑪東西線関連道路整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・郡山折立線 (鈎取工区)(国)286号笹川橋完成、用地買収が全て完了。 ・長町八木山線 (土手内工区)道路整備工事の実施。 (西の平工区)道路整備工事の実施、用地買収が全て完了。 ・川内旗立線 (ひより台工区)橋梁床版架設が完成。 (動物公園周辺工区)道路改良工事(西側)推進、駅前広場整備工事推進、P&R駐車場完成。 ・狐小路尼寺線 (元茶畑工区)・(木ノ下工区)・(大和町工区)・(薬師堂駅前広場)の整備工事の実施。 	○
主な課題及び今後の対応	【バス事業活性化支援事業】 地下鉄東西線開業後のバス利用状況等を踏まえ、今後の検討を行っていく。		

重点事業 自己評価シート

Ⅱ 都市像の実現を牽引する重点施策

4 人をひきつけ躍動する仙台の魅力と活力づくり

概 要	「東北を支え広く交流する活力の都」を実現するため、地域産業の振興や交流人口の拡大、本市の資源を生かした都市型産業の育成などに取り組むとともに、地下鉄東西線により新たに生まれる都市軸を最大限活用するための戦略的な機能の集積や活性化を図り、東北の持続的な成長を支える仙台の都市全体の魅力・活力づくりを進めます。						
総 括	個別の事業において進捗状況は異なるが、目標の達成に向け概ね着実に進捗している。						
定性目標	○都市個性を生かし、都市の活力と市民生活の豊かさを支える産業の振興を図り、多様な雇用機会を創出します。 ○商都・仙台を代表する中心部商店街において集客力の強化に向けた魅力の向上を図るとともに、地域商店街においては地域特性を生かした魅力の向上を図ります。 ○多彩なイベントの開催や効果的なプロモーション活動、コンベンション機能の強化などにより、広域的な交流機能を充実し、交流人口の拡大を図ります。 ○世界に向けた情報発信を強化し、世界とつながる国際交流や経済活動の充実を図ります。						
	施策目標	指標等	実績				
関連する指標等	⇒ 目標	基準値等 (年度)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
	農業の6次産業化事業化支援件数【再掲】 ⇒平成24～27年度で合計10件以上		2件 (累計:2件)	2件 (累計:4件)	2件 (累計:6件)	5件 (累計:11件)	
	観光客入込数【再掲】 ⇒平成27年までに平成22年レベルに回復	19,789,520人 (H22)	16,207,800人 /年	18,554,458人 /年	18,671,429人 /年	19,746,251人 /年	
	宿泊者数【再掲】 ⇒平成27年までに平成22年レベルに回復	4,654,692人 (H22)	5,356,852人 /年	5,544,236人 /年	5,497,480人 /年	5,205,772人 /年	
	外国人宿泊者数【再掲】 ⇒平成27年までに平成22年レベルに回復	90,706人 (H22)	24,071人 /年	57,297人 /年	55,871人 /年	68,834人 /年	
	本市誘致による進出企業数【再掲】 ⇒平成24～27年度で合計25件以上	5件 (H22)	8件	13件	23件	17件	
	実施計画における年次計画						

事業名	H26年度の主な実績	進捗状況
①中心部商店街活性化促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・中心部商店街活性化パートナーシップ準備協議会の設立。 ・共通駐車券事業の本格実施。 ・ストリート広告等収益事業の実施。 	○
②農商工連携推進事業【復興プロジェクト4-③再掲】	<ul style="list-style-type: none"> ・異業種間交流セミナーを開催(参加延べ人数:94名)。 ・新商品等開発支援(6件)、物産展・販売会への出展支援を実施。 ・地場産加工品商品力向上検討会を開催(5事業者)。 	○
③観光プロモーション推進事業【復興プロジェクト9-③再掲】	<ul style="list-style-type: none"> ・仙台・宮城が舞台の映像製作者への支援(撮影支援実績:153件)。 ・学習体験型観光推進事業の実施。 	○

事業内容	④広域観光連携推進事業【復興プロジェクト9-④再掲】	・「伊達な広域観光推進協議会」において、教育旅行分野に焦点を当て、主要ターゲット市場での受容性の調査を行うとともに、圏域内への効果的な誘致に向け、教育旅行に特化したセールスツールとしてパンフレット及びPR動画を制作して、大手旅行代理店や約1,700校の全国の小中学校に配布。	○
	⑤海外プロモーション事業【復興プロジェクト9-⑤再掲】	・海外の旅行博覧会への出展、海外メディアの招へいなどプロモーション活動を実施。 ・一般消費者への直接的な情報発信を強化(WEBサイト改修、微博(ウェイボー)、facebook)。 ・市内事業者の海外旅行博覧会出展等に対する助成を実施。 ・受入環境整備を強化(外国人観光客街歩きサポート事業、Wi-Fi環境整備など)。	○
	⑥産業立地促進事業【復興プロジェクト8-⑦再掲】	・民間投資促進特区(ものづくり)認定、民間投資促進特区(情報サービス業)認定による産業立地促進体制を整備(それぞれ13事業者13件、13事業者13件を認定)。	◎
	⑦産学連携推進事業【復興プロジェクト8-⑨再掲】	・御用聞き型企業訪問事業を実施。 ・仙台MEMS産業クラスター創成事業を実施(MEMS開発ディレクター企業訪問、仙台マイクロナノ国際フォーラムの開催など)。 ・ものづくり中小企業製品開発等補助金を交付(3件)。 ・東北大学連携型起業家育成施設(T-biz)支援を実施(入居者への賃料補助12件)。	○
	⑧東西線沿線まちづくり推進事業【3-⑧再掲】	・駅周辺のまちづくり計画の作成、街並み誘導ルールを導入などの地域主体によるまちづくりの取組みに対する支援を実施。 ・沿線の多様な資源と東西線の駅等を結ぶ回遊ルートを検討。 ・国際センター駅及び荒井駅の駅舎上部空間を利活用する施設工事が完了。 ・イベントや様々な広報媒体を通しての情報発信を実施。	○
	⑨青葉山公園整備事業	・追廻地区の(仮称)公園センター建設予定地における文化財発掘調査完了。 ・青葉山公園(国際センター地区、中ノ瀬地区)の整備工事の実施。 ・(仮称)公園センター基本計画策定に着手。 ・追廻地区の移転未了区画(6区画)のうち、3区画と契約完了。	△
	⑩地下鉄東西線(仮称)国際センター駅周辺整備事業【復興プロジェクト9-⑥再掲】	・仙台商業高等学校跡地の整備完了。 ・国際センター駅舎上部の整備完了。 ・宮城県スポーツセンター跡地について、新展示施設及びエントランス広場の舗装完了。 ・青葉山公園(仮称)公園センターについて、文化財発掘調査終了し、基本計画策定に着手。	○
	⑪仙台駅周辺地区交通結節機能強化推進事業【3-⑤再掲】	・仙台駅西口駅前広場再整備について、自家用車及びタクシーエリアの整備が完了。エレベーター及びエスカレーター新設工事に着手。 ・仙台駅東口駅前広場へ、観光・送迎バス乗降場の移転が完了。 ・東西自由通路架け替えについて、既設自由通路撤去及び新自由通路本体工事の施工。	○
主な課題及び今後の対応	<p>【中心部商店街活性化促進事業】 地下鉄東西線開業も見据えた中心部商店街の活性化が課題であり、中心部商店街全体のエリアマネジメントを行う「(仮称)中心部商店街活性化パートナーシップ」の設立に向けた活動を推進していく。</p> <p>【農商工連携推進事業】 関係機関と連携し、加工品開発だけではなく、農業に付加価値を与えるサービス開発について支援するとともに、事業化した既存案件については販路拡大支援策を実施していく。【復興プロジェクト4-③再掲】</p> <p>【観光プロモーション推進事業】 首都圏だけでなく、関西圏等からの誘客や新幹線開業エリアへのプロモーションを継続的に実施していく。【復興プロジェクト9-③再掲】</p> <p>【広域観光連携推進事業】 引き続き、教育旅行の誘致活動を進めながら、圏域内の宿泊等受入環境の整備に向けた研究を実施していく。また、圏域内の移動手段としての二次交通の充実や、戦略的な需要喚起型ホームページの構築に向けた取り組みを進め、さまざまなターゲットへの誘客促進を図る。【復興プロジェクト9-④再掲】</p> <p>【東西線沿線まちづくり推進事業】 「東西線沿線まちづくりの基本方針」による各施策を引き続き推進するとともに、地下鉄東西線開業に向けて市民の機運を盛り上げるため、「東西線フル活用プラン」を基に多様な主体と連携・協力して市民協働により様々な施策を推進していく。また、開業に向けて市民の認知度や期待感を高めるため、包括的かつ戦略的な情報発信を行っていく。【3-⑧再掲】</p> <p>【青葉山公園整備事業】 追廻地区では、移転未了区画の契約に向けて、権利者との交渉を進めていくと同時に、可能な箇所から整備を進めていく。また、庭球場の移転について関連部局と連携しながら検討していく。</p>		

重点事業 自己評価シート

Ⅲ 仙台の未来に責任を持つ都市経営～迅速な復興および都市像の実現に向けた経営方針～

1 多様な主体との協働による復興と将来に向けたまちづくりの推進

概要
 仙台が震災からの早期の復興を果たすとともに、従前にも増して魅力と活力に溢れる都市としての再生を図っていくためには、行政による取り組みのみならず、市民、企業、大学、NPO等多様な主体が相互に連携しながら、知恵と力を結集していく体制の構築が必要です。
 多様な主体による新しい協働の仕組みづくりを推進していくことで、復興に向けた歩みを加速させるとともに、仙台の強みである学都の知的資源や民間のノウハウ・資金などを効果的に導入し、本計画に掲げる取り組みを着実に推進していきます。

総括
 一部で遅れが生じている事業はあるが、目標の達成に向け概ね着実に進捗している。

実施計画における年次計画

⑥市民センター整備事業

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
宮城野区中央市民センター新築 新築工事			
秋保市民センター改築 改築工事			
	若林区中央市民センター別館改築 基本設計	実施設計	改築工事
		西多賀市民センター改築 基本設計	実施設計
南光台市民センター改築(震災復旧) 実施設計	改築工事		
鶴ヶ谷市民センター改築(震災復旧) 基本設計	実施設計	改築工事	
八木山市民センター大規模修繕 設計	大規模修繕工事		
	八本松市民センター大規模修繕 設計	大規模修繕工事	
		三本松市民センター大規模修繕 設計	大規模修繕工事
			根白石市民センター大規模修繕 設計

⑦コミュニティ・センター整備事業

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	(仮称) 錦ヶ丘コミセン新築 設計	新築工事	
	(仮称) 西山コミセン新築 用地取得	設計	新築工事
	宮城野コミセン大規模修繕 大規模修繕工事		
	西中田コミセン大規模修繕 大規模修繕工事		
	桜ヶ丘コミセン大規模修繕 設計	大規模修繕工事	
		南光台コミセン大規模修繕 設計	大規模修繕工事
			通町コミセン大規模修繕 設計
			七郷六丁目コミセン大規模修繕 設計

	事業名	H26年度の主な実績	進捗状況
事業実績	①多様な市民活動促進事業	<ul style="list-style-type: none"> 市民公益活動促進委員会におけるワーキンググループにおいて、新たな市民協働指針案について検討を行うとともに、市民カフェを開催したほか、町内会、企業、大学関係者等へのヒアリングも実施した。 若者自らが仙台市の将来のビジョンを考える政策立案コンテスト「未来仙台市」の内容を変更し、IT技術者などを交えながら、フィールドワークを通じた地域の課題解決策を考える事業を実施。 市民活動サポートセンターを運営(市民活動団体等からの相談業務等)。 市民活動補償制度を実施(給付済:15件)。 第3回国連防災世界会議のパブリック・フォーラムにおいて、「市民協働と防災」と題して、震災時や防災に関する取り組みを発信(出展者数:34団体、来場者数:延べ3,340人)。 	○
	②まちづくり支援専門家派遣事業	<ul style="list-style-type: none"> まちづくりアドバイザーの派遣を実施(13地区)。 まちづくりコンサルタントの派遣を実施(3地区)。 	○
	③新しい市民協働の仕組みづくり事業	<ul style="list-style-type: none"> 市民協働事業提案制度を運営(平成26年度事業:3事業を採択・実施、平成27年度事業:3事業を採択・事前協議を実施)。 市民協働推進のための条例の見直しを実施。 	△
	④区民協働まちづくり事業	<ul style="list-style-type: none"> 地域特性を生かしたイベントなど区民協働企画事業を実施。 防災や子育てなど地域の課題解決等のため、地域力向上支援事業を実施。 各区においてまちづくり活動助成を実施(合計34事業)。 	○
	⑤市民センターによる地域づくり支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 各区拠点館(区中央市民センター)が中心となり、「子ども」「若者」「成人」の各層を対象に住民が参画・協働して地域課題を発見し解決につなげる活動を実施し、ワークショップや報告会を経て事業成果等を共有。 市民センターからの提案型事業として「地域の絆づくり推進事業」を実施。 地域づくりを牽引する人材育成の一環として、「市民カレッジ」を開催(全8回)。 学習情報レファレンスシステムのシステム更新を実施し、新しい「市民センターホームページ」の運用を開始。 	○
	⑥市民センター整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 若林区中央市民センター別館改築の実設計を完了。 西多賀市民センター改築の基本設計を完了。 南光台市民センター、鶴ヶ谷市民センター改築工事を実施。 八木山市民センター大規模修繕の工事を完了。 八本松市民センター大規模修繕の工事を実施。 三本松市民センター大規模修繕に向けた各種設計業務を完了。 	○
	⑦コミュニティ・センター整備事業	<ul style="list-style-type: none"> (仮称)錦ヶ丘コミュニティ・センター新築工事を完了。 (仮称)西山コミュニティ・センター新築の設計を完了。 桜ヶ丘コミュニティ・センター大規模修繕の工事を完了。 南光台コミュニティ・センター大規模修繕の設計を完了。 	○
	⑧地域連携・協働拠点としての区役所の機能強化	<ul style="list-style-type: none"> 全区・総合支所に配置した地域連携担当職員が、地域団体や市民センターと区役所の連携調整を行ったほか、地域団体等に対して助言・情報提供等を実施。 区のまちづくり機能強化に視点をおいた市民センターや保健福祉センターの役割等の検討を進めるとともに、市民センター事業要求水準書の見直しを実施。 	○
主な課題及び今後の対応	<p>【多様な市民活動促進事業】 市民が今後の市民活動・協働のあり方を考える市民カフェ等を開催し、より多くの市民の参加を促していく。</p> <p>【新しい市民協働の仕組みづくり事業】 市民協働推進のための条例改正(平成27年6月)も踏まえ、新たな市民協働指針案についてさらなる検討を進め、多様な主体による協働のまちづくりの取り組みが市民に浸透するよう周知していく。</p> <p>【市民センター整備事業】 復興需要に起因した工事関係の人材及び資材等の不足による入札不調や工期の延長等の不可抗力的な影響が発生した場合は、関係部局や地域住民との調整を丁寧に行いながら、事業を進めていく。</p>		